

令和 2 年 度
(2020年度)

決算等審査意見書

稲 城 市 監 査 委 員

令和 2 年 度
(2020年度)

稲城市一般会計・各特別
会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況

(写)
稲 監 第 369 号
令 和 3 年 8 月 20 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修
稲城市監査委員 池田 英司

令和 2 年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和2年度稲城市各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	2
2	審査の実施期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	
1	総括	
(1)	決算の規模及び収支状況	3
(2)	財政構造の分析	4
2	一般会計	
(1)	決算の概要	10
(2)	歳入の状況	11
(3)	歳出の状況	18
3	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	24
(2)	土地区画整理事業特別会計	31
(3)	介護保険特別会計	34
(4)	後期高齢者医療特別会計	38
4	財産に関する調書	
(1)	公有財産	41
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	42
5	基金の運用状況	43
第4	まとめ	45

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

令和 2 年度稲城市一般会計・各特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を示す書類の審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 2 年度	稲城市一般会計歳入歳出決算
令和 2 年度	稲城市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	稲城市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	稲城市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	稲城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 2 年度	稲城市決算附属書類（各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書）
令和 2 年度	稲城市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類
令和 2 年度	稲城市介護保険高額介護サービス費等貸付基金の運用状況を示す書類
令和 2 年度	稲城市後期高齢者医療高額療養費貸付基金の運用状況を示す書類

2 審査の実施期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 8 月 19 日まで

3 審査の手続

審査は、提出された各会計の決算書類及び各基金の運用状況を示す書類が法令に従い調製並びに作成されているか、計算に間違いはないか、支出命令等に符合しているか、収支は適法であるか等に主眼を置き、関係書類の審査、関係職員からの聴取等、通常実施すべき審査手続により実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類は、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、かつ証拠書類と照合したところ、計数に誤りのないものと認められた。

また、各会計の予算執行は、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 決算の概要

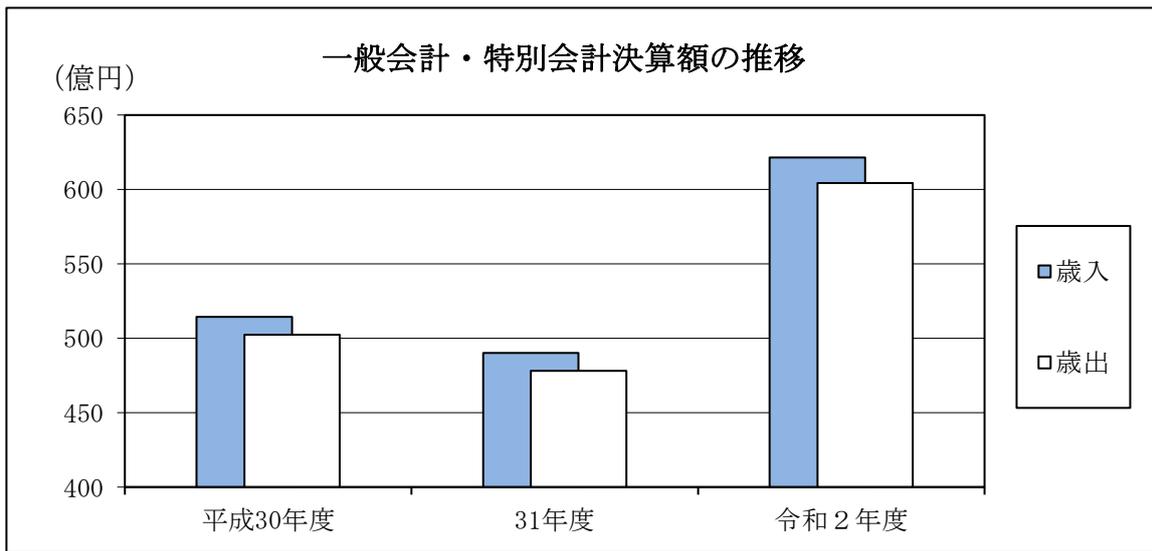
1 総括

(1) 決算の規模及び収支状況

稲城市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算総額及びその推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2年度	62,134,697,696	60,421,895,023	1,712,802,673	555,733,887	1,157,068,786
31年度	49,022,602,573	47,805,115,587	1,217,486,986	54,388,193	1,163,098,793
30年度	51,438,860,566	50,245,938,325	1,192,922,241	147,056,000	1,045,866,241



各会計別の決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円)

会計	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	46,775,496,508	45,293,971,876	1,481,524,632	542,667,887	938,856,745
特別会計	15,359,201,188	15,127,923,147	231,278,041	13,066,000	218,212,041
国民健康保険事業特別会計	7,241,678,103	7,241,678,103	0	0	0
土地区画整理事業特別会計	1,315,894,542	1,302,327,825	13,566,717	13,066,000	500,717
介護保険特別会計	5,060,238,691	4,842,527,367	217,711,324	0	217,711,324
後期高齢者医療特別会計	1,741,389,852	1,741,389,852	0	0	0
合計	62,134,697,696	60,421,895,023	1,712,802,673	555,733,887	1,157,068,786

一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が621億3,469万7,696円、歳出が604億2,189万5,023円で、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は17億1,280万2,673円であり、翌年度へ繰り越すべき財源は5億5,573万3,887円で、実質収支は11億5,706万8,786円となっている。

(2) 財政構造の分析

ア 普通会計について

普通会計とは、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

この財政構造の分析は「地方財政状況調査表」に基づく普通会計の方式により行うものとする。

イ 収支状況

普通会計の収支状況は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分		2年度	31年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	47,116,848	34,034,961	13,081,887	38.4
歳出総額	B	45,621,756	33,006,107	12,615,649	38.2
歳入歳出差引額(A-B)	C	1,495,092	1,028,854	466,238	45.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	555,734	54,388	501,346	921.8
実質収支(C-D)	E	939,358	974,466	△ 35,108	△ 3.6
単年度収支	F	△ 35,108	175,455	△ 210,563	△ 120.0
積立金	G	2,199	78,563	△ 76,364	△ 97.2
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	3,522	3,169	353	11.1
実質単年度収支(F+G+H-I)		△ 36,431	250,849	△ 287,280	△ 114.5

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入歳出差引額及び実質収支は黒字であり、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

ウ 財務分析

主な財務分析指標等の推移は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	2年度	31年度	対前年度	
			増減額等	増減率
財政力指数 (単年度)	0.957 (0.960)	0.957 (0.957)	0.000 (0.003)	— —
実質収支比率	5.2	5.5	△ 0.3	—
公債費比率	5.2	4.7	0.5	—
経常一般財源比率	98.4	99.3	△ 0.9	—
経常収支比率	88.3	91.1	△ 2.8	—
積立金現在高	5,545,097	5,458,582	86,515	1.6
地方債現在高	24,454,744	24,026,219	428,525	1.8
債務負担行為 翌年度以降支出予定額	10,620,756	15,761,210	△ 5,140,454	△ 32.6

(ア) 財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数で、当該年度を含む過去3年間の平均値であり、指数が高いほど財源に余裕があるといえる。令和2年度は前年度と同様0.957である。単年度において「1」以上となると普通交付税は交付されない。

- (イ) 実質収支比率は、当該団体の財政運営の状況を判断する重要な比率のひとつであり、令和2年度は5.2%で、前年度に対して0.3ポイント低下している。
- (ウ) 公債費比率は、財政の健全性を確保するための目安として用いられ、この比率が高くなると財政硬直化の一因になるといわれ、令和2年度は5.2%で、前年度に対して0.5ポイント上昇している。
- (エ) 経常一般財源比率は、当該団体における一般財源のゆとりをみる目安として用いられ、一般的には「100」を基準に超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕のあることを示している。令和2年度は98.4%で、前年度に対して0.9ポイント低下している。

$$\text{経常一般財源比率 (\%)} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- (オ) 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する際に用いられ、この比率が低いほど弾力的であるといえる。令和2年度は88.3%で、前年度に対して2.8ポイント低下している。

なお、経常収支比率の内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%，%ポイント)

区分	2年度		31年度		対前年度増減		
	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充 一般財源等 増減額	増減率	経常収支 比率
経常的経費	16,322,831	88.3	16,515,524	91.1	△ 192,693	△ 1.2	△ 2.8
義務的経費	10,234,778	55.3	9,882,431	54.5	352,347	3.6	0.8
人件費	4,998,569	27.0	4,854,992	26.8	143,577	3.0	0.2
扶助費	3,249,734	17.6	3,156,216	17.4	93,518	3.0	0.2
公債費	1,986,475	10.7	1,871,223	10.3	115,252	6.2	0.4
その他経費	6,088,053	33.0	6,633,093	36.6	△ 545,040	△ 8.2	△ 3.6
物件費	3,439,246	18.6	3,526,621	19.5	△ 87,375	△ 2.5	△ 0.9
維持補修費	112,006	0.6	90,396	0.5	21,610	23.9	0.1
補助費等	1,037,984	5.6	1,484,036	8.2	△ 446,052	△ 30.1	△ 2.6
投資・出資・ 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
繰出金	1,498,817	8.1	1,532,040	8.5	△ 33,223	△ 2.2	△ 0.4
経常一般財源等総額	18,488,299	—	18,125,569	—	362,730	2.0	—

$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常経費充
一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- (カ) 積立金現在高は55億4,509万7,000円で、前年度に対して8,651万5,000円(1.6%)増加している。

(キ) 地方債現在高は244億5,474万4,000円で、前年度に対して4億2,852万5,000円(1.8%)増加している。なお、稲城市全体の地方債の現在高(普通会計ではない)は次のとおりである。

(単位：千円)

会計	31年度末 現在高	2年度		2年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
一般会計	24,026,219	2,361,652	1,933,127	24,454,744
下水道事業会計	5,538,495	48,500	562,262	5,024,733
病院事業会計	3,568,329	636,900	531,778	3,673,451
合計	33,133,043	3,047,052	3,027,167	33,152,928

(ク) 債務負担行為翌年度以降支出予定額は106億2,075万6,000円で、前年度に対して51億4,045万4,000円(32.6%)減少している。

エ 歳入の財政構造分析

(ア) 財源の構成状況

(単位：千円、%)

区分	2年度		31年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	22,263,670	47.2	20,903,881	61.4	1,359,789	6.5
経常的収入	17,904,447	38.0	17,455,779	51.3	448,668	2.6
臨時的収入	4,359,223	9.2	3,448,102	10.1	911,121	26.4
特定財源	24,853,178	52.8	13,131,080	38.6	11,722,098	89.3
経常的収入	9,556,133	20.3	8,781,960	25.8	774,173	8.8
臨時的収入	15,297,045	32.5	4,349,120	12.8	10,947,925	251.7
合計	47,116,848	100.0	34,034,961	100.0	13,081,887	38.4
経常的収入	27,460,580	58.3	26,237,739	77.1	1,222,841	4.7
臨時的収入	19,656,268	41.7	7,797,222	22.9	11,859,046	152.1

a 一般財源と特定財源

この分類は、用途を基準としたもので、行政運営の自主性の度合いを測るうえで重要な意義があり、市が自主的な判断のもとに実態に即応して行政を進めていくためには、一般財源ができるだけ多く確保されることが望ましい状況といえる。

b 経常的収入と臨時的収入

この分類は、収入の継続性と安定性を基準としたもので、財政構造の安定性を知るうえで重要な意義があり、市が財政の健全性を維持し、行政水準の持続的な向上を確保していくためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して伸長していくことが望ましい状況といえる。

c 経常的収入及び臨時的収入の一般財源と特定財源

この分類では、財政上の自主性と収入の安定性を測るうえで重要な意義があり、特に用途が特定されず、しかも継続的で安定性のある経常一般財源ができるだけ多く確保されることが、市にとって望ましい状況といえる。

(イ) 歳入決算額の比較

歳入決算額の比較は次表のとおりである。

普通会計歳入決算額比較表

(単位：千円，%)

区分	2年度		31年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	15,809,875	33.6	15,691,691	46.1	118,184	0.8
地方譲与税	148,829	0.3	143,920	0.4	4,909	3.4
利子割交付金	21,895	0.0	23,089	0.1	△ 1,194	△ 5.2
配当割交付金	105,829	0.2	114,749	0.3	△ 8,920	△ 7.8
株式等譲渡所得割交付金	123,117	0.3	70,726	0.2	52,391	74.1
法人事業税交付金	31,025	0.1	0	0.0	31,025	皆増
地方消費税交付金	1,786,014	3.8	1,406,044	4.1	379,970	27.0
ゴルフ場利用税交付金	63,659	0.1	76,603	0.2	△ 12,944	△ 16.9
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	13	0.0	42,562	0.1	△ 42,549	△ 100.0
環境性能割交付金	26,328	0.1	14,908	0.1	11,420	76.6
国有提供施設交付金	233,460	0.5	231,409	0.7	2,051	0.9
地方特例交付金	111,590	0.2	247,907	0.7	△ 136,317	△ 55.0
地方交付税	819,124	1.7	801,381	2.4	17,743	2.2
交通安全対策特別交付金	9,680	0.0	8,592	0.0	1,088	12.7
分担金・負担金	187,343	0.4	310,068	0.9	△ 122,725	△ 39.6
使用料	258,828	0.6	337,814	1.0	△ 78,986	△ 23.4
手数料	378,141	0.8	407,778	1.2	△ 29,637	△ 7.3
国庫支出金	16,165,038	34.3	5,216,534	15.3	10,948,504	209.9
都支出金	6,555,868	13.9	5,837,080	17.2	718,788	12.3
財産収入	53,953	0.1	130,583	0.4	△ 76,630	△ 58.7
寄附金	14,675	0.0	7,002	0.0	7,673	109.6
繰入金	78,963	0.2	25,844	0.1	53,119	205.5
繰越金	1,028,854	2.2	946,067	2.8	82,787	8.8
諸収入	743,095	1.6	229,920	0.7	513,175	223.2
地方債	2,361,652	5.0	1,712,690	5.0	648,962	37.9
合計	47,116,848	100.0	34,034,961	100.0	13,081,887	38.4

オ 歳出の財政構造分析

(7) 歳出の構成状況

(単位：千円，%)

区分	2年度		31年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	27,475,760	60.2	26,244,120	79.5	1,231,640	4.7
一般財源	16,322,831	35.8	16,515,524	50.0	△ 192,693	△ 1.2
特定財源	11,152,929	24.4	9,728,596	29.5	1,424,333	14.6
臨時的経費	18,145,996	39.8	6,761,987	20.5	11,384,009	168.4
一般財源	4,445,747	9.8	3,359,503	10.2	1,086,244	32.3
特定財源	13,700,249	30.0	3,402,484	10.3	10,297,765	302.7
合計	45,621,756	100.0	33,006,107	100.0	12,615,649	38.2
一般財源	20,768,578	45.6	19,875,027	60.2	893,551	4.5
特定財源	24,853,178	54.4	13,131,080	39.8	11,722,098	89.3

義務的経費	18,288,371	40.1	17,196,146	52.1	1,092,225	6.4
投資的経費	6,151,480	13.5	4,362,029	13.2	1,789,451	41.0
その他経費	21,181,905	46.4	11,447,932	34.7	9,733,973	85.0
合計	45,621,756	100.0	33,006,107	100.0	12,615,649	38.2

a 経常的経費と臨時的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める経常的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

b 義務的経費と投資的経費

この分類は、財政構造の健全性を判断するうえで重要な意義があり、歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政の健全性は高められるが、逆に、高いほど財政は硬直化し、弾力性は乏しくなるといわれている。

(イ) 歳出の性質別比較

歳出の性質別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表 (性質別)

(単位：千円，%)

区分	2年度		31年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	5,579,497	12.2	5,177,686	15.7	401,811	7.8
扶助費	10,660,849	23.4	10,076,190	30.5	584,659	5.8
公債費	2,048,025	4.5	1,942,270	5.9	105,755	5.4
物件費	5,764,067	12.6	5,172,880	15.7	591,187	11.4
維持補修費	143,506	0.3	107,643	0.3	35,863	33.3
補助費等	12,851,844	28.2	3,473,785	10.5	9,378,059	270.0
積立金	160,554	0.3	215,264	0.7	△ 54,710	△ 25.4
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,261,934	5.0	2,478,360	7.5	△ 216,426	△ 8.7
投資的経費	6,151,480	13.5	4,362,029	13.2	1,789,451	41.0
合計	45,621,756	100.0	33,006,107	100.0	12,615,649	38.2

(ウ) 歳出の目的別比較

歳出の目的別比較は次表のとおりである。

普通会計歳出額比較表（目的別）

（単位：千円，％）

区分	2年度		31年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	308,010	0.7	307,446	0.9	564	0.2
総務費	12,815,579	28.1	2,975,464	9.0	9,840,115	330.7
民生費	15,162,330	33.2	15,034,505	45.6	127,825	0.9
衛生費	3,155,057	6.9	2,878,977	8.7	276,080	9.6
労働費	90,249	0.2	103,492	0.3	△ 13,243	△ 12.8
農林水産業費	104,038	0.2	69,531	0.2	34,507	49.6
商工費	476,128	1.1	368,449	1.1	107,679	29.2
土木費	2,937,139	6.4	3,216,736	9.8	△ 279,597	△ 8.7
消防費	1,092,410	2.4	1,184,397	3.6	△ 91,987	△ 7.8
教育費	7,432,791	16.3	4,860,197	14.7	2,572,594	52.9
災害復旧費	0	0.0	64,643	0.2	△ 64,643	皆減
公債費	2,048,025	4.5	1,942,270	5.9	105,755	5.4
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	45,621,756	100.0	33,006,107	100.0	12,615,649	38.2

カ 歳入歳出の収支分析

経常的収支及び臨時的収支は次表のとおりである。

（単位：千円）

区分	2年度		
	歳入	歳出	歳入歳出差引額
経常的収支	27,460,580	27,475,760	△ 15,180
臨時的収支	19,656,268	18,145,996	1,510,272
合計	47,116,848	45,621,756	1,495,092

経常的収支は1,518万円の赤字、臨時的収支は15億1,027万2,000円の黒字であり、普通会計の歳入歳出差引額は14億9,509万2,000円の黒字である。

以上令和2年度決算を一般的に用いられる普通会計の決算統計数値を用いて、財政構造の観点から分析したが、行政運営は行政需要によって歳入歳出両面にわたり構成要素は変動し、財政構造も変化する。

こうした意味から、数値的にとらえた分析結果を、単年度の状況のみをもって一概に額や構成比の多寡を判断することは適当でない。しかしながら、自ら財政運営を省み、将来の計画を策定するに際して、極めて有効的な分析であり、全国的に態様が類似している団体の財政実態等と比較するうえで身近な尺度としても重要である。

2 一 般 会 計

(1) 決算の概要

令和2年度の一般会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		2年度	31年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	46,775,496,508	33,714,054,136	13,061,442,372	38.7
歳出総額	B	45,293,971,876	32,724,700,573	12,569,271,303	38.4
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,481,524,632	989,353,563	492,171,069	49.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	542,667,887	15,388,193	527,279,694	3,426.5
実質収支 (C-D)	E	938,856,745	973,965,370	△ 35,108,625	△ 3.6
単年度収支	F	△ 35,108,625	175,454,727	△ 210,563,352	△ 120.0
積立金	G	2,199,000	78,563,000	△ 76,364,000	△ 97.2
繰上償還額	H	0	0	0	0.0
積立金取崩額	I	3,522,000	3,169,000	353,000	11.1
実質単年度収支 (F+G+H-I)		△ 36,431,625	250,848,727	△ 287,280,352	△ 114.5

注) 積立金と積立金取崩額は、財政調整基金の額である。

歳入総額は467億7,549万6,508円で、前年度に対して130億6,144万2,372円(38.7%)増加している。歳出総額は452億9,397万1,876円で、前年度に対して125億6,927万1,303円(38.4%)増加している。

歳入歳出差引額では14億8,152万4,632円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は5億4,266万7,887円で、実質収支でも9億3,885万6,745円の黒字となっている。

なお、単年度収支は3,510万8,625円、実質単年度収支は3,643万1,625円の赤字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2年度	46,775,496,508	45,293,971,876	1,481,524,632	542,667,887	938,856,745
31年度	33,714,054,136	32,724,700,573	989,353,563	15,388,193	973,965,370
30年度	34,281,979,243	33,450,217,600	831,761,643	33,251,000	798,510,643

(2) 歳入の状況

一般会計の予算現額は490億2,226万193円で、調定額は470億8,932万4,759円、収入済額は467億7,549万6,508円、不納欠損額は1,892万1,068円、収入未済額は2億9,490万7,183円、予算現額に対する収入率は95.4%、調定額に対する収入率は99.3%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	49,022,260,193	47,089,324,759	46,775,496,508	95.4	99.3	18,921,068	294,907,183
31年度	35,288,273,000	33,981,206,259	33,714,054,136	95.5	99.2	11,564,474	255,587,649
増減額	13,733,987,193	13,108,118,500	13,061,442,372	△ 0.1	0.1	7,356,594	39,319,534
増減率	38.9	38.6	38.7	—	—	63.6	15.4

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	2年度		31年度	対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	増減額	増減率
市 税	15,809,874,653	33.8	15,691,691,326	118,183,327	0.8
地 方 譲 与 税	148,829,000	0.3	143,920,014	4,908,986	3.4
利 子 割 交 付 金	21,895,000	0.0	23,089,000	△ 1,194,000	△ 5.2
配 当 割 交 付 金	105,829,000	0.2	114,749,000	△ 8,920,000	△ 7.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	123,117,000	0.3	70,726,000	52,391,000	74.1
法 人 事 業 税 交 付 金	31,025,000	0.1	0	31,025,000	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,786,014,000	3.8	1,406,044,000	379,970,000	27.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,658,523	0.1	76,602,456	△ 12,943,933	△ 16.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	42,562,000	△ 42,562,000	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	26,340,320	0.1	14,907,841	11,432,479	76.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	233,460,000	0.5	231,409,000	2,051,000	0.9
地 方 特 例 交 付 金	111,590,000	0.2	247,907,000	△ 136,317,000	△ 55.0
地 方 交 付 税	819,124,000	1.8	801,381,000	17,743,000	2.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,680,000	0.0	8,592,000	1,088,000	12.7
分 担 金 及 び 負 担 金	214,081,118	0.5	346,223,244	△ 132,142,126	△ 38.2
使 用 料 及 び 手 数 料	609,904,970	1.3	709,636,475	△ 99,731,505	△ 14.1
国 庫 支 出 金	16,016,037,897	34.2	5,128,133,478	10,887,904,419	212.3
都 支 出 金	6,247,117,465	13.4	5,467,760,599	779,356,866	14.3
財 産 収 入	53,953,443	0.1	130,583,395	△ 76,629,952	△ 58.7
寄 附 金	14,674,469	0.0	7,001,566	7,672,903	109.6
繰 入 金	74,039,000	0.2	20,588,000	53,451,000	259.6
繰 越 金	989,353,563	2.1	831,761,643	157,591,920	18.9
諸 収 入	904,246,087	1.9	486,095,099	418,150,988	86.0
市 債	2,361,652,000	5.1	1,712,690,000	648,962,000	37.9
合 計	46,775,496,508	100.0	33,714,054,136	13,061,442,372	38.7

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 市税

(ア) 市税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	15,526,041,000	15,997,762,889	15,809,874,653	101.8	98.8	12,689,483	175,198,753
31年度	15,336,531,000	15,831,176,987	15,691,691,326	102.3	99.1	6,954,703	132,530,958
増減額	189,510,000	166,585,902	118,183,327	△ 0.5	△ 0.3	5,734,780	42,667,795
増減率	1.2	1.1	0.8	—	—	82.5	32.2

市税の収入済額は158億987万4,653円で、前年度に対して1億1,818万3,327円(0.8%)増加している。

(イ) 市税の税目別の収入済額は次のとおりである。

(単位：円，％)

項・目	2年度		31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	7,709,162,375	48.7	7,721,351,453	49.2	△ 12,189,078	△ 0.2
個人	7,262,254,438	45.9	7,117,380,587	45.4	144,873,851	2.0
法人	446,907,937	2.8	603,970,866	3.8	△ 157,062,929	△ 26.0
固定資産税	6,302,611,049	39.9	6,211,481,928	39.6	91,129,121	1.5
固定資産税	6,222,677,549	39.4	6,128,787,528	39.1	93,890,021	1.5
国有資産等所在 市町村交付金	79,933,500	0.5	82,694,400	0.5	△ 2,760,900	△ 3.3
軽自動車税	78,816,533	0.5	73,187,504	0.5	5,629,029	7.7
市たばこ税	429,753,779	2.7	417,007,539	2.6	12,746,240	3.1
都市計画税	1,289,530,917	8.2	1,268,662,902	8.1	20,868,015	1.6
合 計	15,809,874,653	100.0	15,691,691,326	100.0	118,183,327	0.8

市税収入の構成割合では、市民税が48.7%、固定資産税が39.9%と高くなっている。前年度と比較すると、個人市民税が1億4,487万3,851円(2.0%)、固定資産税が9,112万9,121円(1.5%)、軽自動車税が562万9,029円(7.7%)、市たばこ税が1,274万6,240円(3.1%)、都市計画税が2,086万8,015円(1.6%)増加している。

一方、法人市民税が1億5,706万2,929円(26.0%)減少している。

(ウ) 市税の徴収率（調定額に対する収入率）の主なものの推移は次のとおりである。

（単位：％）

区分	2年度	31年度	30年度
現年課税分	99.4	99.6	99.7
市民税	99.0	99.5	99.5
純固定資産税	99.7	99.7	99.9
滞納繰越分	37.0	31.2	22.9
市民税	39.1	35.4	38.7
純固定資産税	33.6	22.6	10.2
合計	98.8	99.1	98.7
市民税	98.3	98.9	98.9
純固定資産税	99.3	99.3	98.6

市税（合計）の徴収率は98.8％で、前年度に対して0.3ポイント低下している。

(エ) 市税の不納欠損額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
2年度	9,693,203	2,357,059	112,400	526,821	12,689,483
31年度	6,431,903	376,358	59,400	87,042	6,954,703
増減額	3,261,300	1,980,701	53,000	439,779	5,734,780
増減率	50.7	526.3	89.2	505.2	82.5

市税の不納欠損額は1,268万9,483円で、前年度に対して573万4,780円(82.5％)増加している。これは主に、市民税の不納欠損額が326万1,300円(50.7％)、固定資産税の不納欠損額が198万701円(526.3%)増加したためである。

(オ) 市税の収入未済額の推移は次のとおりである。

（単位：円，％）

年度	市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
2年度	121,776,071	42,367,085	1,393,512	9,662,085	175,198,753
31年度	81,312,797	40,459,844	1,600,645	9,157,672	132,530,958
増減額	40,463,274	1,907,241	△ 207,133	504,413	42,667,795
増減率	49.8	4.7	△ 12.9	5.5	32.2

市税の収入未済額は1億7,519万8,753円で、前年度に対して4,266万7,795円(32.2％)増加している。これは主に、市民税の収入未済額が4,046万3,274円(49.8％)、固定資産税の収入未済額が190万7,241円(4.7%)増加したためである。

イ 地方交付税

(ア) 地方交付税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	857,011,000	819,124,000	819,124,000	95.6	100.0
31年度	766,539,000	801,381,000	801,381,000	104.5	100.0
増減額	90,472,000	17,743,000	17,743,000	△ 8.9	0.0
増減率	11.8	2.2	2.2	—	—

(イ) 地方交付税の比較は次のとおりである。

(単位：千円，％)

年度	普通交付税			特別交付税
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付額	交付額
2年度	13,735,998	13,192,467	629,522	189,602
31年度	13,185,434	12,612,168	561,653	239,728
増減額	550,564	580,299	67,869	△ 50,126
増減率	4.2	4.6	12.1	△ 20.9

地方交付税の収入済額は8億1,912万4,000円で、前年度に対して1,774万3,000円(2.2%)増加している。これは前年度に対して、普通交付税が6,786万9,000円(12.1%)増加したためである。

一方、特別交付税が5,012万6,000円(20.9%)減少している。

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	233,086,000	215,069,218	214,081,118	91.8	99.5	103,900	884,200
31年度	366,957,000	348,318,312	346,223,244	94.3	99.4	23,168	2,071,900
増減額	△ 133,871,000	△ 133,249,094	△ 132,142,126	△ 2.5	0.1	80,732	△ 1,187,700
増減率	△ 36.5	△ 38.3	△ 38.2	—	—	348.5	△ 57.3

分担金及び負担金の収入済額は2億1,408万1,118円で、前年度に対して1億3,214万2,126円(38.2%)減少している。

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	677,752,000	610,089,650	609,904,970	90.0	100.0	0	184,680
31年度	698,813,000	710,163,915	709,636,475	101.5	99.9	0	527,440
増減額	△ 21,061,000	△ 100,074,265	△ 99,731,505	△ 11.5	0.1	0	△ 342,760
増減率	△ 3.0	△ 14.1	△ 14.1	—	—	0.0	△ 65.0

使用料及び手数料の収入済額は6億990万4,970円で、前年度に対して9,973万1,505円(14.1%)減少している。

オ 国庫支出金

(ア) 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	16,152,591,000	16,016,037,897	16,016,037,897	99.2	100.0
31年度	5,237,509,000	5,128,133,478	5,128,133,478	97.9	100.0
増減額	10,915,082,000	10,887,904,419	10,887,904,419	1.3	0.0
増減率	208.4	212.3	212.3	—	—

(イ) 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	2年度		31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	5,031,128,533	31.4	4,445,235,693	86.7	585,892,840	13.2
国庫補助金	10,956,506,467	68.4	661,528,167	12.9	10,294,978,300	1,556.2
委託金	28,402,897	0.2	21,369,618	0.4	7,033,279	32.9
合計	16,016,037,897	100.0	5,128,133,478	100.0	10,887,904,419	212.3

国庫支出金の収入済額は160億1,603万7,897円で、前年度に対して108億8,790万4,419円(212.3%)増加している。これは国庫補助金が102億9,497万8,300円(1,556.2%)、国庫負担金が5億8,589万2,840円(13.2%)、委託金が703万3,279円(32.9%)増加したためである。

カ 都支出金

(ア) 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	6,408,205,000	6,247,117,465	6,247,117,465	97.5	100.0
31年度	5,774,600,000	5,467,760,599	5,467,760,599	94.7	100.0
増減額	633,605,000	779,356,866	779,356,866	2.8	0.0
増減率	11.0	14.3	14.3	—	—

(イ) 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	2年度		31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都負担金	1,877,614,166	30.0	1,598,499,457	29.2	279,114,709	17.5
都補助金	4,102,014,217	65.7	3,641,920,812	66.6	460,093,405	12.6
委託金	267,489,082	4.3	227,340,330	4.2	40,148,752	17.7
合計	6,247,117,465	100.0	5,467,760,599	100.0	779,356,866	14.3

都支出金の収入済額は62億4,711万7,465円で、前年度に対して7億7,935万6,866円(14.3%)増加している。これは都補助金が4億6,009万3,405円(12.6%)、都負担金が2億7,911万4,709円(17.5%)、委託金が4,014万8,752円(17.7%)増加したためである。

キ 諸収入

諸収入の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	1,110,387,000	1,029,013,322	904,246,087	81.4	87.9	6,127,685	118,639,550
31年度	777,371,000	611,139,053	486,095,099	62.5	79.5	4,586,603	120,457,351
増減額	333,016,000	417,874,269	418,150,988	18.9	8.4	1,541,082	△ 1,817,801
増減率	42.8	68.4	86.0	—	—	33.6	△ 1.5

諸収入の収入済額は9億424万6,087円で、前年度に対して4億1,815万988円(86.0%)増加している。

ク 市債

(ア) 市債の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	3,130,452,000	2,361,652,000	2,361,652,000	75.4	100.0
31年度	1,781,990,000	1,712,690,000	1,712,690,000	96.1	100.0
増減額	1,348,462,000	648,962,000	648,962,000	△ 20.7	0.0
増減率	75.7	37.9	37.9	—	—

市債の収入済額は23億6,165万2,000円で、前年度に対して6億4,896万2,000円(37.9%)増加している。

(イ) 市債の現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

30年度末 現在高	31年度末 現在高	2年度		2年度末 現在高
		起債額	元金償還額	
24,123,210	24,026,219	2,361,652	1,933,127	24,454,744

(3) 歳出の状況

一般会計の予算現額は490億2,226万193円、支出済額は452億9,397万1,876円、翌年度繰越額は6億4,014万7,887円、不用額は30億8,814万430円、執行率は92.4%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	49,022,260,193	45,293,971,876	92.4	640,147,887	3,088,140,430
31年度	35,288,273,000	32,724,700,573	92.7	15,388,193	2,548,184,234
増減額	13,733,987,193	12,569,271,303	△ 0.3	624,759,694	539,956,196
増減率	38.9	38.4	—	4,060.0	21.2

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	300,070,301	0.7	305,208,037	0.9	△ 5,137,736	△ 1.7
総務費	13,243,090,302	29.2	3,289,982,854	10.1	9,953,107,448	302.5
民生費	15,401,891,844	34.0	14,978,200,398	45.8	423,691,446	2.8
衛生費	3,138,008,610	6.9	2,864,184,207	8.8	273,824,403	9.6
労働費	24,950,464	0.1	25,629,206	0.1	△ 678,742	△ 2.6
農林費	104,398,700	0.2	70,655,711	0.2	33,742,989	47.8
商工費	473,656,687	1.0	381,587,983	1.2	92,068,704	24.1
土木費	2,708,990,549	6.0	3,058,782,630	9.3	△ 349,792,081	△ 11.4
消防費	1,070,090,443	2.4	1,181,620,200	3.6	△ 111,529,757	△ 9.4
教育費	6,780,799,442	15.0	4,626,579,313	14.1	2,154,220,129	46.6
公債費	2,048,024,534	4.5	1,942,270,034	5.9	105,754,500	5.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	45,293,971,876	100.0	32,724,700,573	100.0	12,569,271,303	38.4

歳出決算額の主な執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

2年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	12,792,186,000	12,526,672,908	97.9	65,549,594	199,963,498
	徴税費	387,770,000	372,464,334	96.1	0	15,305,666
	戸籍住民基本台帳費	236,496,000	212,893,937	90.0	0	23,602,063
	選挙費	68,052,000	58,469,215	85.9	0	9,582,785
	統計調査費	47,636,000	43,335,240	91.0	0	4,300,760
	監査委員費	29,683,000	29,254,668	98.6	0	428,332
民生費	社会福祉費	5,037,066,496	4,503,391,063	89.4	0	533,675,433
	児童福祉費	9,794,197,000	8,689,357,690	88.7	0	1,104,839,310
	生活保護費	2,205,158,000	2,175,975,726	98.7	0	29,182,274
	国民年金費	33,501,000	33,067,365	98.7	0	433,635
	災害救助費	225,000	100,000	44.4	0	125,000
衛生費	保健衛生費	1,962,318,200	1,723,959,014	87.9	101,404,000	136,955,186
	清掃費	1,436,915,000	1,414,049,596	98.4	0	22,865,404
土木費	土木管理費	543,554,000	498,634,963	91.7	0	44,919,037
	道路橋梁費	588,684,000	373,675,823	63.5	5,909,000	209,099,177
	河川費	59,933,000	52,793,448	88.1	0	7,139,552
	都市計画費	2,017,036,000	1,769,746,756	87.7	53,512,000	193,777,244
	住宅費	14,560,000	14,139,559	97.1	0	420,441
消防費	消防費	1,174,237,000	1,070,090,443	91.1	69,097,000	35,049,557
教育費	教育総務費	412,147,000	362,988,060	88.1	0	49,158,940
	小学校費	1,598,634,000	1,361,485,747	85.2	150,500,850	86,647,403
	中学校費	868,010,000	721,855,020	83.2	80,497,112	65,657,868
	幼稚園費	68,676,000	55,657,802	81.0	0	13,018,198
	社会教育費	1,069,941,160	1,019,703,210	95.3	1,596,065	48,641,885
	保健体育費	3,371,765,640	3,259,109,603	96.7	20,290,000	92,366,037
公債費	公債費	2,053,023,000	2,048,024,534	99.8	0	4,998,466

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

ア 総務費

(ア) 総務費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	13,561,823,000	13,243,090,302	97.6	65,549,594	253,183,104
31年度	3,449,586,000	3,289,982,854	95.4	0	159,603,146
増減額	10,112,237,000	9,953,107,448	2.2	65,549,594	93,579,958
増減率	293.1	302.5	—	皆増	58.6

(イ) 総務費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	12,526,672,908	94.6	2,606,624,684	79.2	9,920,048,224	380.6
徴税費	372,464,334	2.8	396,298,172	12.1	△ 23,833,838	△ 6.0
戸籍住民基本台帳費	212,893,937	1.6	154,566,612	4.7	58,327,325	37.7
選挙費	58,469,215	0.5	100,161,796	3.0	△ 41,692,581	△ 41.6
統計調査費	43,335,240	0.3	3,298,078	0.1	40,037,162	1,214.0
監査委員費	29,254,668	0.2	29,033,512	0.9	221,156	0.8
合計	13,243,090,302	100.0	3,289,982,854	100.0	9,953,107,448	302.5

総務費の支出済額は132億4,309万302円で、前年度に対して99億5,310万7,448円(302.5%)増加している。これは主に、総務管理費が99億2,004万8,224円(380.6%)、戸籍住民基本台帳費が5,832万7,325円(37.7%)、統計調査費が4,003万7,162円(1,214.0%)増加したためである。

一方、選挙費が4,169万2,581円(41.6%)、徴税費が2,383万3,838円(6.0%)減少している。

イ 民生費

(ア) 民生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	17,070,147,496	15,401,891,844	90.2	0	1,668,255,652
31年度	16,204,261,000	14,978,200,398	92.4	0	1,226,060,602
増減額	865,886,496	423,691,446	△ 2.2	0	442,195,050
増減率	5.3	2.8	—	0.0	36.1

(イ) 民生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	4,503,391,063	29.3	4,669,555,647	31.2	△ 166,164,584	△ 3.6
児童福祉費	8,689,357,690	56.4	7,995,144,817	53.4	694,212,873	8.7
生活保護費	2,175,975,726	14.1	2,278,723,242	15.2	△ 102,747,516	△ 4.5
国民年金費	33,067,365	0.2	32,252,192	0.2	815,173	2.5
災害救助費	100,000	0.0	2,524,500	0.0	△ 2,424,500	△ 96.0
合計	15,401,891,844	100.0	14,978,200,398	100.0	423,691,446	2.8

民生費の支出済額は154億189万1,844円で、前年度に対して4億2,369万1,446円(2.8%)増加している。これは主に、児童福祉費が6億9,421万2,873円(8.7%)増加したためである。

一方、社会福祉費が1億6,616万4,584円(3.6%)、生活保護費が1億274万7,516円(4.5%)減少している。

ウ 衛生費

(ア) 衛生費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	3,399,233,200	3,138,008,610	92.3	101,404,000	159,820,590
31年度	2,914,002,000	2,864,184,207	98.3	0	49,817,793
増減額	485,231,200	273,824,403	△ 6.0	101,404,000	110,002,797
増減率	16.7	9.6	—	皆増	220.8

(イ) 衛生費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保健衛生費	1,723,959,014	54.9	1,487,056,992	51.9	236,902,022	15.9
清掃費	1,414,049,596	45.1	1,377,127,215	48.1	36,922,381	2.7
合計	3,138,008,610	100.0	2,864,184,207	100.0	273,824,403	9.6

衛生費の支出済額は31億3,800万8,610円で、前年度に対して2億7,382万4,403円(9.6%)増加している。これは保健衛生費が2億3,690万2,022円(15.9%)、清掃費が3,692万2,381円(2.7%)増加したためである。

エ 土木費

(ア) 土木費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	3,223,767,000	2,708,990,549	84.0	59,421,000	455,355,451
31年度	3,708,425,160	3,058,782,630	82.5	9,879,000	639,763,530
増減額	△ 484,658,160	△ 349,792,081	1.5	49,542,000	△ 184,408,079
増減率	△ 13.1	△ 11.4	—	501.5	△ 28.8

(イ) 土木費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	498,634,963	18.4	500,262,282	16.4	△ 1,627,319	△ 0.3
道路橋梁費	373,675,823	13.8	797,716,943	26.1	△ 424,041,120	△ 53.2
河川費	52,793,448	2.0	90,209,254	2.9	△ 37,415,806	△ 41.5
都市計画費	1,769,746,756	65.3	1,656,889,978	54.2	112,856,778	6.8
住宅費	14,139,559	0.5	13,704,173	0.4	435,386	3.2
合計	2,708,990,549	100.0	3,058,782,630	100.0	△ 349,792,081	△ 11.4

土木費の支出済額は27億899万549円で、前年度に対して3億4,979万2,081円(11.4%)減少している。これは主に、道路橋梁費が4億2,404万1,120円(53.2%)、河川費が3,741万5,806円(41.5%)減少したためである。一方、都市計画費が1億1,285万6,778円(6.8%)、住宅費が43万5,386円(3.2%)増加している。

オ 消防費

消防費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	1,174,237,000	1,070,090,443	91.1	69,097,000	35,049,557
31年度	1,198,541,938	1,181,620,200	98.6	0	16,921,738
増減額	△ 24,304,938	△ 111,529,757	△ 7.5	69,097,000	18,127,819
増減率	△ 2.0	△ 9.4	—	皆増	107.1

消防費の支出済額は10億7,009万443円で、前年度に対して1億1,152万9,757円(9.4%)減少している。

カ 教育費

(ア) 教育費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	7,389,173,800	6,780,799,442	91.8	252,884,027	355,490,331
31年度	4,988,779,000	4,626,579,313	92.7	0	362,199,687
増減額	2,400,394,800	2,154,220,129	△ 0.9	252,884,027	△ 6,709,356
増減率	48.1	46.6	—	皆増	△ 1.9

(イ) 教育費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

項	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	362,988,060	5.4	370,765,544	8.0	△ 7,777,484	△ 2.1
小学校費	1,361,485,747	20.1	1,205,647,976	26.0	155,837,771	12.9
中学校費	721,855,020	10.6	678,299,948	14.7	43,555,072	6.4
幼稚園費	55,657,802	0.8	268,901,122	5.8	△ 213,243,320	△ 79.3
社会教育費	1,019,703,210	15.0	1,067,165,567	23.1	△ 47,462,357	△ 4.4
保健体育費	3,259,109,603	48.1	1,035,799,156	22.4	2,223,310,447	214.6
合計	6,780,799,442	100.0	4,626,579,313	100.0	2,154,220,129	46.6

教育費の支出済額は67億8,079万9,442円で、前年度に対して21億5,422万129円(46.6%)増加している。これは主に、保健体育費が22億2,331万447円(214.6%)、小学校費が1億5,583万7,771円(12.9%)増加したためである。一方、幼稚園費が2億1,324万3,320円(79.3%)、社会教育費が4,746万2,357円(4.4%)減少している。

キ 公債費

公債費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	2,053,023,000	2,048,024,534	99.8	0	4,998,466
31年度	1,956,806,000	1,942,270,034	99.3	0	14,535,966
増減額	96,217,000	105,754,500	0.5	0	△ 9,537,500
増減率	4.9	5.4	—	0.0	△ 65.6

公債費の支出済額は20億4,802万4,534円で、前年度に対して1億575万4,500円(5.4%)増加している。

ク 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度				31年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	58,217,000	18,280,446	31.4	39,936,554	15,397,098	2,883,348	18.7

予備費の他費への充当額は1,828万446円で、前年度に対して288万3,348円(18.7%)増加している。充当額の内訳は、議会費(一般事務費 需用費 消耗品費)へ79万6,950円、民生費(生活困窮者自立相談支援等事業 扶助費 住居確保給付金)へ594万6,996円、民生費(在宅心身障害者ヘルプ事業 委託料 在宅要介護者受入事業委託)へ44万7,000円、民生費(稲城市福祉センター事業 需用費 修繕料)へ279万9,500円、衛生費(感染症予防事業 需用費 消耗品費)へ247万5,000円、衛生費(健康プラザ運営事業 備品購入費)へ196万200円、土木費(高齢者住宅維持管理経費 需用費 修繕料)へ7万3,000円、消防費(災害対策備蓄資機材事業 需用費 消耗品費)へ247万5,000円、教育費(市立公園内体育施設管理運営経費 備品購入費)へ130万6,800円となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の国民健康保険事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		2年度	31年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	7,241,678,103	7,509,934,390	△ 268,256,287	△ 3.6
歳出総額	B	7,241,678,103	7,509,934,390	△ 268,256,287	△ 3.6
歳入歳出差引額 (A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支 (C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに72億4,167万8,103円で、前年度に対して2億6,825万6,287円(3.6%)減少している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2年度	7,241,678,103	7,241,678,103	0	0	0
31年度	7,509,934,390	7,509,934,390	0	0	0
30年度	7,726,509,817	7,726,509,817	0	0	0

イ 歳入の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は75億9,682万円、調定額は73億6,581万5,335円、収入済額は72億4,167万8,103円、不納欠損額は809万297円、収入未済額は1億1,604万6,935円、予算現額に対する収入率は95.3%、調定額に対する収入率は98.3%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	7,596,820,000	7,365,815,335	7,241,678,103	95.3	98.3	8,090,297	116,046,935
31年度	7,605,374,000	7,645,784,125	7,509,934,390	98.7	98.2	10,845,007	125,004,728
増減額	△ 8,554,000	△ 279,968,790	△ 268,256,287	△ 3.4	0.1	△ 2,754,710	△ 8,957,793
増減率	△ 0.1	△ 3.7	△ 3.6	—	—	△ 25.4	△ 7.2

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度		31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,600,384,796	22.1	1,512,646,551	20.1	87,738,245	5.8
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	1,500	0.0	400	0.0	1,100	275.0
国庫支出金	47,066,000	0.6	1,140,000	0.0	45,926,000	4,028.6
都支出金	4,877,307,170	67.4	5,070,678,789	67.5	△ 193,371,619	△ 3.8
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	692,693,663	9.6	904,714,667	12.1	△ 212,021,004	△ 23.4
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	24,224,974	0.3	20,753,983	0.3	3,470,991	16.7
合計	7,241,678,103	100.0	7,509,934,390	100.0	△ 268,256,287	△ 3.6

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国民健康保険税

a 国民健康保険税の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	1,461,594,000	1,724,264,451	1,600,384,796	109.5	92.8	8,090,297	115,789,358
31年度	1,402,254,000	1,647,758,709	1,512,646,551	107.9	91.8	10,845,007	124,267,151
増減額	59,340,000	76,505,742	87,738,245	1.6	1.0	△ 2,754,710	△ 8,477,793
増減率	4.2	4.6	5.8	—	—	△ 25.4	△ 6.8

国民健康保険税の収入済額は16億38万4,796円で、前年度に対して8,773万8,245円(5.8%)増加している。また、不納欠損額は809万297円で、前年度に対して275万4,710円(25.4%)減少しており、収入未済額は1億1,578万9,358円で、前年度に対して847万7,793円(6.8%)減少している。

b 国民健康保険税の徴収率(調定額に対する収入率)の推移は次のとおりである。

(単位：%)

区分	2年度	31年度	30年度
現年課税分	97.1	96.2	97.1
滞納繰越分	37.1	35.1	39.1
合計	92.8	91.8	92.1

国民健康保険税(合計)の徴収率は92.8%で、前年度に対して1.0ポイント上昇している。

(イ) 国庫支出金

a 国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	49,022,000	47,066,000	47,066,000	96.0	100.0
31年度	1,141,000	1,140,000	1,140,000	99.9	100.0
増減額	47,881,000	45,926,000	45,926,000	△ 3.9	0.0
増減率	4,196.4	4,028.6	4,028.6	—	—

b 国庫支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	2年度		31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫補助金	47,066,000	100.0	1,140,000	100.0	45,926,000	4,028.6
合計	47,066,000	100.0	1,140,000	100.0	45,926,000	4,028.6

国庫支出金の収入済額は4,706万6,000円で、前年度に対して4,592万6,000円(4,028.6%)増加している。これは国庫補助金が4,592万6,000円(4,028.6%)増加したためである。

(ウ) 都支出金

a 都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	5,183,061,000	4,877,307,170	4,877,307,170	94.1	100.0
31年度	5,115,577,000	5,070,678,789	5,070,678,789	99.1	100.0
増減額	67,484,000	△ 193,371,619	△ 193,371,619	△ 5.0	0.0
増減率	1.3	△ 3.8	△ 3.8	—	—

b 都支出金の収入済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

項	2年度		31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
都補助金	4,877,307,170	100.0	5,070,678,789	100.0	△ 193,371,619	△ 3.8
財政安定化 基金交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,877,307,170	100.0	5,070,678,789	100.0	△ 193,371,619	△ 3.8

都支出金の収入済額は48億7,730万7,170円で、前年度に対して1億9,337万1,619円(3.8%)減少している。これは都補助金が1億9,337万1,619円(3.8%)減少したためである。

(エ) 繰入金

繰入金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，％，％ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	887,602,000	692,693,663	692,693,663	78.0	100.0
31年度	1,068,444,000	904,714,667	904,714,667	84.7	100.0
増減額	△ 180,842,000	△ 212,021,004	△ 212,021,004	△ 6.7	0.0
増減率	△ 16.9	△ 23.4	△ 23.4	—	—

繰入金の収入済額は6億9,269万3,663円で、前年度に対して2億1,202万1,004円(23.4%)減少している。

ウ 歳出の状況

国民健康保険事業特別会計の予算現額は75億9,682万円、支出済額は72億4,167万8,103円、不用額は3億5,514万1,897円、執行率は95.3%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	7,596,820,000	7,241,678,103	95.3	0	355,141,897
31年度	7,605,374,000	7,509,934,390	98.7	0	95,439,610
増減額	△ 8,554,000	△ 268,256,287	△ 3.4	0	259,702,287
増減率	△ 0.1	△ 3.6	—	0.0	272.1

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	28,078,186	0.4	32,607,949	0.4	△ 4,529,763	△ 13.9
保険給付費	4,613,663,888	63.7	4,864,498,885	64.8	△ 250,834,997	△ 5.2
国民健康保険事業費納付金	2,471,115,960	34.1	2,476,531,367	33.0	△ 5,415,407	△ 0.2
共同事業拠出金	765	0.0	870	0.0	△ 105	△ 12.1
保健事業費	76,240,441	1.1	88,332,006	1.2	△ 12,091,565	△ 13.7
基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	52,578,863	0.7	47,963,313	0.6	4,615,550	9.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,241,678,103	100.0	7,509,934,390	100.0	△ 268,256,287	△ 3.6

歳出決算額のうち保険給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

2年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	4,335,483,000	4,032,777,845	93.0	0	302,705,155
	高額療養費	553,087,000	550,638,250	99.6	0	2,448,750
	移送費	2,000	0	0.0	0	2,000
	出産育児諸費	29,606,000	19,040,628	64.3	0	10,565,372
	葬祭諸費	4,850,000	4,850,000	100.0	0	0
	結核・精神医療給付金	6,551,000	6,253,806	95.5	0	297,194
	傷病手当金	6,811,000	103,359	1.5	0	6,707,641
合計		4,936,390,000	4,613,663,888	93.5	0	322,726,112

(7) 保険給付費

a 保険給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
2年度	4,936,390,000	4,613,663,888	93.5	322,726,112
31年度	4,943,297,000	4,864,498,885	98.4	78,798,115
増減額	△ 6,907,000	△ 250,834,997	△ 4.9	243,927,997
増減率	△ 0.1	△ 5.2	—	309.6

b 保険給付費の支出済額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

区分	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
療養諸費	4,032,777,845	87.5	4,277,024,647	88.0	△ 244,246,802	△ 5.7
療養給付費	3,972,198,332	86.1	4,205,643,777	86.5	△ 233,445,445	△ 5.6
療養費	39,975,654	0.9	48,096,373	1.0	△ 8,120,719	△ 16.9
審査支払手数料	20,603,859	0.5	23,284,497	0.5	△ 2,680,638	△ 11.5
高額療養費	550,638,250	11.9	545,913,102	11.2	4,725,148	0.9
移送費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
出産育児諸費	19,040,628	0.4	31,011,091	0.6	△ 11,970,463	△ 38.6
葬祭諸費	4,850,000	0.1	4,150,000	0.1	700,000	16.9
結核・精神医療給付金	6,253,806	0.1	6,400,045	0.1	△ 146,239	△ 2.3
傷病手当金	103,359	0.0	0	0.0	103,359	皆増
合計	4,613,663,888	100.0	4,864,498,885	100.0	△ 250,834,997	△ 5.2

保険給付費の支出済額は46億1,366万3,888円で、前年度に対して2億5,083万4,997円(5.2%)減少している。これは主に、療養給付費が2億3,344万5,445円(5.6%)減少したためである。一方、高額療養費が472万5,148円(0.9%)増加している。

(イ) 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
2年度	2,471,118,000	2,471,115,960	100.0	2,040
31年度	2,476,543,000	2,476,531,367	100.0	11,633
増減額	△ 5,425,000	△ 5,415,407	0.0	△ 9,593
増減率	△ 0.2	△ 0.2	—	△ 82.5

国民健康保険事業費納付金の支出済額は24億7,111万5,960円で、前年度に対して541万5,407円(0.2%)減少している。

(ウ) 保健事業費

保健事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	不用額
2年度	102,441,000	76,240,441	74.4	26,200,559
31年度	103,413,000	88,332,006	85.4	15,080,994
増減額	△ 972,000	△ 12,091,565	△ 11.0	11,119,565
増減率	△ 0.9	△ 13.7	—	73.7

保健事業費の支出済額は7,624万441円で、前年度に対して1,209万1,565円(13.7%)減少している。

(エ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	2年度				31年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	4,000,000	2,000,000	50.0	2,000,000	2,000,000	0	0.0

予備費の他費への充当額は200万円で、充当額の内訳は、諸支出金（還付金 償還金利息及び割引料 保険税還付金及び還付加算金）へ200万円となっている。

(2) 土地区画整理事業特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の土地区画整理事業特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		2年度	31年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,315,894,542	1,157,675,060	158,219,482	13.7
歳出総額	B	1,302,327,825	1,118,174,530	184,153,295	16.5
歳入歳出差引額(A-B)	C	13,566,717	39,500,530	△25,933,813	△65.7
翌年度へ繰り越すべき財源	D	13,066,000	39,000,000	△25,934,000	△66.5
実質収支(C-D)	E	500,717	500,530	187	0.0
単年度収支	F	187	△465	652	140.2

歳入総額は13億1,589万4,542円で、前年度に対して1億5,821万9,482円(13.7%)増加している。歳出総額は13億232万7,825円で、前年度に対して1億8,415万3,295円(16.5%)増加している。

歳入歳出差引額では1,356万6,717円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源は1,306万6,000円で、実質収支は50万717円の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2年度	1,315,894,542	1,302,327,825	13,566,717	13,066,000	500,717
31年度	1,157,675,060	1,118,174,530	39,500,530	39,000,000	500,530
30年度	1,507,904,353	1,393,598,358	114,305,995	113,805,000	500,995

イ 歳入の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は14億6,526万9,000円、調定額は13億1,589万4,542円、収入済額は13億1,589万4,542円、予算現額に対する収入率は89.8%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	1,465,269,000	1,315,894,542	1,315,894,542	89.8	100.0	0	0
31年度	1,426,836,000	1,157,675,060	1,157,675,060	81.1	100.0	0	0
増減額	38,433,000	158,219,482	158,219,482	8.7	0.0	0	0
増減率	2.7	13.7	13.7	—	—	0.0	0.0

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度		31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	17,400	0.0	13,400	0.0	4,000	29.9
国庫支出金	149,000,000	11.3	88,400,000	7.6	60,600,000	68.6
都支出金	152,816,000	11.6	112,355,000	9.7	40,461,000	36.0
繰入金	974,544,000	74.1	836,768,000	72.3	137,776,000	16.5
繰越金	39,500,530	3.0	114,305,995	9.9	△74,805,465	△65.4
諸収入	16,612	0.0	5,832,665	0.5	△5,816,053	△99.7
合計	1,315,894,542	100.0	1,157,675,060	100.0	158,219,482	13.7

ここで、歳入の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	177,700,000	149,000,000	149,000,000	83.8	100.0
31年度	96,450,000	88,400,000	88,400,000	91.7	100.0
増減額	81,250,000	60,600,000	60,600,000	△7.9	0.0
増減率	84.2	68.6	68.6	—	—

国庫支出金の収入済額は1億4,900万円で、前年度に対して6,060万円(68.6%)増加している。

(イ) 都支出金

都支出金の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率
2年度	168,225,000	152,816,000	152,816,000	90.8	100.0
31年度	123,085,000	112,355,000	112,355,000	91.3	100.0
増減額	45,140,000	40,461,000	40,461,000	△0.5	0.0
増減率	36.7	36.0	36.0	—	—

都支出金の収入済額は1億5,281万6,000円で、前年度に対して4,046万1,000円(36.0%)増加している。

ウ 歳出の状況

土地区画整理事業特別会計の予算現額は14億6,526万9,000円、支出済額は13億232万7,825円、翌年度繰越額は2,396万6,000円、不用額は1億3,897万5,175円、執行率は88.9%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	1,465,269,000	1,302,327,825	88.9	23,966,000	138,975,175
31年度	1,426,836,000	1,118,174,530	78.4	39,000,000	269,661,470
増減額	38,433,000	184,153,295	10.5	△ 15,034,000	△ 130,686,295
増減率	2.7	16.5	—	△ 38.5	△ 48.5

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	104,886,088	8.1	111,775,758	10.0	△ 6,889,670	△ 6.2
事業費	1,197,441,737	91.9	1,006,398,772	90.0	191,042,965	19.0
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,302,327,825	100.0	1,118,174,530	100.0	184,153,295	16.5

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 事業費

事業費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	1,358,155,000	1,197,441,737	88.2	23,966,000	136,747,263
31年度	1,312,973,000	1,006,398,772	76.7	39,000,000	267,574,228
増減額	45,182,000	191,042,965	11.5	△ 15,034,000	△ 130,826,965
増減率	3.4	19.0	—	△ 38.5	△ 48.9

事業費の支出済額は11億9,744万1,737円で、前年度に対して1億9,104万2,965円(19.0%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，％)

款	2年度			31年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率		増減額	増減率
予備費	300,000	0	0.0	300,000	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(3) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の介護保険特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		2年度	31年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	5,060,238,691	4,916,097,412	144,141,279	2.9
歳出総額	B	4,842,527,367	4,727,464,519	115,062,848	2.4
歳入歳出差引額(A-B)	C	217,711,324	188,632,893	29,078,431	15.4
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	217,711,324	188,632,893	29,078,431	15.4
単年度収支	F	29,078,431	53,549,550	△24,471,119	△45.7

歳入総額は50億6,023万8,691円で、前年度に対して1億4,414万1,279円(2.9%)増加している。歳出総額は48億4,252万7,367円で、前年度に対して1億1,506万2,848円(2.4%)増加している。

歳入歳出差引額では2億1,771万1,324円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので実質収支も同額の黒字となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2年度	5,060,238,691	4,842,527,367	217,711,324	0	217,711,324
31年度	4,916,097,412	4,727,464,519	188,632,893	0	188,632,893
30年度	4,679,676,219	4,544,592,876	135,083,343	0	135,083,343

イ 歳入の状況

介護保険特別会計の予算現額は56億3,017万5,000円、調定額は50億7,206万4,920円、収入済額は50億6,023万8,691円、不納欠損額は119万5,548円、収入未済額は1,063万681円、予算現額に対する収入率は89.9%、調定額に対する収入率は99.8%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	5,630,175,000	5,072,064,920	5,060,238,691	89.9	99.8	1,195,548	10,630,681
31年度	5,292,711,000	4,930,452,477	4,916,097,412	92.9	99.7	2,157,210	12,197,855
増減額	337,464,000	141,612,443	144,141,279	△3.0	0.1	△961,662	△1,567,174
増減率	6.4	2.9	2.9	—	—	△44.6	△12.8

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度		31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,248,856,026	24.7	1,249,118,122	25.4	△ 262,096	0.0
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	1,027,875,002	20.3	1,012,851,106	20.6	15,023,896	1.5
支払基金交付金	1,216,327,798	24.0	1,190,691,000	24.2	25,636,798	2.2
都 支 出 金	685,071,834	13.6	666,432,636	13.6	18,639,198	2.8
財 産 収 入	401,314	0.0	72,820	0.0	328,494	451.1
繰 入 金	692,898,741	13.7	661,657,323	13.5	31,241,418	4.7
繰 越 金	188,632,893	3.7	135,083,343	2.7	53,549,550	39.6
諸 収 入	175,083	0.0	191,062	0.0	△ 15,979	△ 8.4
合 計	5,060,238,691	100.0	4,916,097,412	100.0	144,141,279	2.9

歳入のうち保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	1,236,962,000	1,260,682,255	1,248,856,026	101.0	99.1	1,195,548	10,630,681
31年度	1,241,577,000	1,263,473,187	1,249,118,122	100.6	98.9	2,157,210	12,197,855
増減額	△ 4,615,000	△ 2,790,932	△ 262,096	0.4	0.2	△ 961,662	△ 1,567,174
増減率	△ 0.4	△ 0.2	0.0	—	—	△ 44.6	△ 12.8

保険料の収入済額は12億4,885万6,026円で、前年度に対して26万2,096円(0.0%)減少している。また、不納欠損額は119万5,548円で、前年度に対して96万1,662円(44.6%)減少しており、収入未済額は1,063万681円で、前年度に対して156万7,174円(12.8%)減少している。

ウ 歳出の状況

介護保険特別会計の予算現額は56億3,017万5,000円、支出済額は48億4,252万7,367円、不用額は7億8,764万7,633円、執行率は86.0%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	5,630,175,000	4,842,527,367	86.0	0	787,647,633
31年度	5,292,711,000	4,727,464,519	89.3	0	565,246,481
増減額	337,464,000	115,062,848	△ 3.3	0	222,401,152
増減率	6.4	2.4	—	0.0	39.3

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	50,656,275	1.1	51,151,328	1.1	△ 495,053	△ 1.0
介護給付費	4,270,655,807	88.2	4,208,951,102	89.0	61,704,705	1.5
地域支援事業費	315,802,672	6.5	335,426,086	7.1	△ 19,623,414	△ 5.9
基金積立金	93,804,509	1.9	102,915,338	2.2	△ 9,110,829	△ 8.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	111,608,104	2.3	29,020,665	0.6	82,587,439	284.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4,842,527,367	100.0	4,727,464,519	100.0	115,062,848	2.4

歳出決算額のうち介護給付費の執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

2年度						
款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護給付費	介護サービス等諸費	4,486,565,000	3,871,863,871	86.3	0	614,701,129
	介護予防サービス等諸費	188,217,000	158,670,224	84.3	0	29,546,776
	その他諸費	5,038,000	4,672,520	92.7	0	365,480
	高額介護サービス等費	133,560,000	123,986,609	92.8	0	9,573,391
	高額医療合算介護サービス等費	19,288,000	15,962,341	82.8	0	3,325,659
	特定入所者介護サービス等費	119,835,000	95,500,242	79.7	0	24,334,758
合計		4,952,503,000	4,270,655,807	86.2	0	681,847,193

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 介護給付費

介護給付費の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	4,952,503,000	4,270,655,807	86.2	0	681,847,193
31年度	4,694,416,000	4,208,951,102	89.7	0	485,464,898
増減額	258,087,000	61,704,705	△ 3.5	0	196,382,295
増減率	5.5	1.5	—	0.0	40.5

介護給付費の支出済額は42億7,065万5,807円で、前年度に対して6,170万4,705円(1.5%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度				31年度 充当額	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額		増減額	増減率
予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000	0	0	0.0

予備費の他費への充当はなかった。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和2年度の後期高齢者医療特別会計決算額と収支状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		2年度	31年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	1,741,389,852	1,724,841,575	16,548,277	1.0
歳出総額	B	1,741,389,852	1,724,841,575	16,548,277	1.0
歳入歳出差引額(A-B)	C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支(C-D)	E	0	0	0	0.0
単年度収支	F	0	0	0	0.0

歳入総額・歳出総額はともに17億4,138万9,852円で、前年度に対して1,654万8,277円(1.0%)増加している。

歳入歳出差引額は0円であり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の0円となっている。

決算額及び収支状況の推移は次のとおりである。

(単位：円)

年度	歳入	歳出	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
2年度	1,741,389,852	1,741,389,852	0	0	0
31年度	1,724,841,575	1,724,841,575	0	0	0
30年度	1,562,812,914	1,562,812,914	0	0	0

イ 歳入の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は17億5,167万2,000円、調定額は17億4,655万6,590円、収入済額は17億4,138万9,852円、不納欠損額は58万7,200円、収入未済額は457万9,538円、予算現額に対する収入率は99.4%、調定額に対する収入率は99.7%である。

歳入予算の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	1,751,672,000	1,746,556,590	1,741,389,852	99.4	99.7	587,200	4,579,538
31年度	1,736,743,000	1,729,873,875	1,724,841,575	99.3	99.7	81,300	4,951,000
増減額	14,929,000	16,682,715	16,548,277	0.1	0.0	505,900	△ 371,462
増減率	0.9	1.0	1.0	—	—	622.3	△ 7.5

歳入決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度		31年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	929,396,262	53.4	883,348,800	51.2	46,047,462	5.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	751,588,813	43.1	787,562,094	45.7	△ 35,973,281	△ 4.6
広域連合支出金	58,827,581	3.4	53,312,463	3.1	5,515,118	10.3
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	1,390,196	0.1	618,218	0.0	771,978	124.9
国庫支出金	187,000	0.0	0	0.0	187,000	皆増
合計	1,741,389,852	100.0	1,724,841,575	100.0	16,548,277	1.0

歳入のうち後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	対予算 収入率	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額
2年度	919,599,000	934,563,000	929,396,262	101.1	99.4	587,200	4,579,538
31年度	890,441,000	888,381,100	883,348,800	99.2	99.4	81,300	4,951,000
増減額	29,158,000	46,181,900	46,047,462	1.9	0.0	505,900	△ 371,462
増減率	3.3	5.2	5.2	—	—	622.3	△ 7.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は9億2,939万6,262円で、前年度に対して4,604万7,462円(5.2%)増加している。また、不納欠損額は58万7,200円で、前年度に対して50万5,900円(622.3%)増加しており、収入未済額は457万9,538円で、前年度に対して37万1,462円(7.5%)減少している。

ウ 歳出の状況

後期高齢者医療特別会計の予算現額は17億5,167万2,000円、支出済額は17億4,138万9,852円、不用額は1,028万2,148円、執行率は99.4%である。

歳出予算の執行状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	1,751,672,000	1,741,389,852	99.4	0	10,282,148
31年度	1,736,743,000	1,724,841,575	99.3	0	11,901,425
増減額	14,929,000	16,548,277	0.1	0	△ 1,619,277
増減率	0.9	1.0	—	0.0	△ 13.6

歳出決算額の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度		31年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	13,893,404	0.8	8,034,553	0.5	5,858,851	72.9
分担金及び交付金	1,652,354,000	94.9	1,642,570,409	95.2	9,783,591	0.6
保健事業費	50,111,548	2.9	50,564,343	2.9	△ 452,795	△ 0.9
諸支出金	25,030,900	1.4	23,672,270	1.4	1,358,630	5.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,741,389,852	100.0	1,724,841,575	100.0	16,548,277	1.0

ここで、歳出の主な款を比較すると次のとおりである。

(ア) 分担金及び交付金

分担金及び交付金の支出状況の推移は次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
2年度	1,652,354,000	1,652,354,000	100.0	0	0
31年度	1,650,322,000	1,642,570,409	99.5	0	7,751,591
増減額	2,032,000	9,783,591	0.5	0	△ 7,751,591
増減率	0.1	0.6	—	0.0	皆減

分担金及び交付金の支出済額は16億5,235万4,000円で、前年度に対して978万3,591円(0.6%)増加している。

(イ) 予備費

予備費の他費への充当状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

款	2年度				31年度	対前年度	
	予算額	充当額	充当率	不用額	充当額	増減額	増減率
予備費	200,000	0	0.0	200,000	146,100	△ 146,100	皆減

予備費の他費への充当額は0円で、前年度に対して14万6,100円(皆減)減少している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地、建物、工作物及び無体財産権

(単位：㎡，箇所，件)

区分		31年度末 現在高	対前年度 増減高	2年度末 現在高	
土 地 (地 積)	行政財産	1,303,596.69	9,531.23	1,313,127.92	
	普通財産	21,385.18	307.00	21,692.18	
	合計	1,324,981.87	9,838.23	1,334,820.10	
建 物 (延 面 積)	行政財産	木造	3,855.13	0.00	3,855.13
		非木造	174,244.75	3,804.07	178,048.82
		計	178,099.88	3,804.07	181,903.95
	普通財産	木造	119.49	0.00	119.49
		非木造	0.00	82.66	82.66
		計	119.49	82.66	202.15
	合 計	木造	3,974.62	0.00	3,974.62
		非木造	174,244.75	3,886.73	178,131.48
		計	178,219.37	3,886.73	182,106.10
工 作 物 (箇 所)	貯 槽	151	0	151	
	プ ー ル	21	△ 1	20	
	鉄 塔 等	9	0	9	
	井 戸	19	0	19	
	そ の 他	13	0	13	
	合 計	213	△ 1	212	
無 体 財 産 権 (件)	著 作 権	28	1	29	
	商 標 権	2	0	2	
	合 計	30	1	31	

イ 出資による権利

(単位：千円)

区分		31年度末 現在高	対前年度 増減高	2年度末 現在高
出 資 金	東京都農業信用基金協会	500	0	500
	株式会社多摩テレビ	20,000	0	20,000
	稲城市土地開発公社	5,000	0	5,000
	東京ヴェルディ株式会社	200	0	200
	一般社団法人多摩南部成年後見センター	1,000	0	1,000
	株式会社東京スタジアム	200	0	200
	地方公共団体金融機構	3,400	0	3,400
出 捐 金	公益財団法人東京しごと財団	3,000	0	3,000
	公益財団法人東京都農林水産振興財団	1,380	0	1,380
	公益財団法人いなぎグリーンウェルネス財団	300,000	0	300,000
	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	3,396	0	3,396
合 計		338,076	0	338,076

(2) 物品

物品の現在高（取得価格が50万円以上の物品）

	31年度末現在高	対前年度増減高	2年度末現在高
数 量	726	172	898

(3) 債権

該当事項なし

(4) 基金

基金の現在高

(単位：円)

区分	31年度末 現在高	対前年度 増減高	2年度末 現在高
財政調整基金	2,814,671,000	△ 1,323,000	2,813,348,000
国民健康保険財政運営基金	23,000	0	23,000
都市計画事業資金積立基金	141,000	49,872,000	50,013,000
庁舎建設基金	15,114,000	2,000	15,116,000
公共施設整備基金	1,491,133,000	13,060,000	1,504,193,000
緑化推進基金	1,000,133,000	509,000	1,000,642,000
まちづくり推進事業基金	36,759,000	19,000	36,778,000
長寿社会福祉基金	114,632,000	△ 54,000	114,578,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
介護保険給付準備基金	1,096,745,784	93,804,509	1,190,550,293
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	2,000,000	0	2,000,000
後期高齢者医療高額療養費貸付基金	1,000,000	0	1,000,000
森林環境譲与税基金	0	3,308,000	3,308,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	0	0	0
合 計	6,577,351,784	159,197,509	6,736,549,293

5 基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金として、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金及び後期高齢者医療高額療養費貸付基金が設置されている。

これらの基金の運用状況は、次表のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	31年度	2年度
原資 (A)	5,000,000	5,000,000
前年度末現在高	5,000,000	5,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	5,000,000	5,000,000
現金 (B)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	5,000,000	5,000,000
現金 (B + D - E)	5,000,000	5,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

(単位：円)

区分	31年度	2年度
原資 (A)	2,000,000	2,000,000
前年度末現在高	2,000,000	2,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	2,000,000	2,000,000
現金 (B)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	2,000,000	2,000,000
現金 (B + D - E)	2,000,000	2,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

(3) 後期高齢者医療高額療養費貸付基金

(単位：円)

区分	31年度	2年度
原資 (A)	1,000,000	1,000,000
前年度末現在高	1,000,000	1,000,000
増加額	0	0
前年度繰越額	1,000,000	1,000,000
現金 (B)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C)	0	0
総収入金額 (償還金) (D)	0	0
総支出金額 (貸付金) (E)	0	0
決算年度末現在高	1,000,000	1,000,000
現金 (B + D - E)	1,000,000	1,000,000
貸付金 (C - D + E)	0	0
回転数 (E / A)	0.00 回	0.00 回

第4 まとめ

以上が、令和2年度の一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した概要である。

令和2年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入歳出予算現額は、それぞれ654億6,619万6,193円であったが、その歳入決算額は621億3,469万7,696円で、予算現額に対する収入率は94.9%となり、歳出決算額は604億2,189万5,023円で、予算現額に対する支出率は92.3%となった。歳入歳出差引額（形式収支）は17億1,280万2,673円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億5,573万3,887円を差し引いた実質収支は11億5,706万8,786円の黒字となった。

一般会計については、歳入決算額が対前年度比130億6,144万2,372円(38.7%)の増、歳出決算額が対前年度比125億6,927万1,303円(38.4%)の増となった。

歳入の主な款を比較すると、市税は、対前年度比1億1,818万3,327円(0.8%)の増となった。税目別では、個人市民税が1億4,487万3,851円(2.0%)の増、法人市民税が1億5,706万2,929円(26.0%)の減、固定資産税が9,112万9,121円(1.5%)の増、軽自動車税が562万9,029円(7.7%)の増、市たばこ税が1,274万6,240円(3.1%)の増、都市計画税が2,086万8,015円(1.6%)の増となった。国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金の増などで対前年度比108億8,790万4,419円(212.3%)の増となった。都支出金は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金の増などで対前年度比7億7,935万6,866円(14.3%)の増となった。繰入金は、公共施設整備基金繰入金の増などで対前年度比5,345万1,000円(259.6%)の増となった。市債は、第一調理場建替移転事業債の増などで対前年度比6億4,896万2,000円(37.9%)の増となった。

歳出の主な款を比較すると、総務費は、特別定額給付金の増などで対前年度比99億5,310万7,448円(302.5%)の増となった。民生費は、民間保育所等運営委託料の増などで対前年度比4億2,369万1,446円(2.8%)の増となった。衛生費は、病院事業会計負

担金及び補助金の増などで対前年度比2億7,382万4,403円(9.6%)の増となった。土木費は、多3・4・36号線トンネル整備工事請負費の減などで対前年度比3億4,979万2,081円(11.4%)の減となった。消防費は、消防出張所用地清算金の減などで対前年度比1億1,152万9,757円(9.4%)の減となった。教育費は、第一調理場建替移転工事請負費の増などで対前年度比21億5,422万129円(46.6%)の増となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比2億6,825万6,287円(3.6%)の減となった。

土地区画整理事業特別会計については、歳入決算額が対前年度比1億5,821万9,482円(13.7%)の増、歳出決算額が対前年度比1億8,415万3,295円(16.5%)の増となった。

介護保険特別会計については、歳入決算額が対前年度比1億4,414万1,279円(2.9%)の増、歳出決算額が対前年度比1億1,506万2,848円(2.4%)の増となった。

後期高齢者医療特別会計については、歳入決算額・歳出決算額がともに対前年度比1,654万8,277円(1.0%)の増となった。

令和3年7月の月例経済報告は、我が国経済の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とし、「先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」との見通しを立てている。

こうした中、本市においては近年人口が増加傾向にあり、第四次稲城市長期総合計画に基づき、市民生活に直結する多くの事業を継続的に展開し、本計画を継承しつつ、多くの市民の意見や提案を反映した第五次稲城市長期総合計画が策定された。基本構想の趣旨を踏まえ地域社会の持続的な発展と、より豊かな市民生活が実現するよう期待する。

日常業務のリスク管理について、担当業務の条例、規則等法令遵守の徹底や職員スキルの低下を招くことが無いように、業務内容やプロセスについて、マニュアル等の作成や職員研修等を行い、リスク管理対策を講じていただきたい。

今後、第五次稲城市長期総合計画に基づき、新たな事業、継続事業を展開されていくが、引き続き、将来の健全財政を見据え、費用対効果を考慮し、効率の良い事業運営が行えるよう事業を十分精査し、長期的な視点に立ち計画的で健全かつ効率的な行財政の運営に努められるよう要望する。

令和 2 年 度
(2020年度)

稲城市公営企業会計決算

(写)
稲 監 第 370 号
令和 3 年 8 月 20 日

稲城市長 高 橋 勝 浩 様

稲城市監査委員 牧 修
稲城市監査委員 池田 英司

令和 2 年度稲城市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和2年度稲城市下水道事業会計及び令和2年度稲城市病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	50
2	審査の実施期間	50
3	審査の手続	50
第2	審査の結果	50
第3	決算の概要	
	下水道事業会計	
1	業務状況	51
2	経営状況	
(1)	経営成績	52
(2)	収益と費用	53
(3)	単価分析	56
3	財政状態	
(1)	財政状態について	57
(2)	資産	57
(3)	負債	59
(4)	資本	60
(5)	財政状態の分析	61
4	資本的収入及び支出	
(1)	資本的収入及び支出について	62
(2)	資本的収入	62
(3)	資本的支出	62
第4	まとめ	63
	稲城市下水道事業会計 別表	
別表1	下水道事業比較損益計算書	65
別表2	下水道事業比較貸借対照表	66

第3 決算の概要

病院事業会計

1 経営状況

(1) 経営成績	67
(2) 収益と費用	68

2 財政状態

(1) 財政状態について	76
(2) 資産	76
(3) 負債	77
(4) 資本	79

3 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について	80
(2) 資本的収入	80
(3) 資本的支出	80

第4 まとめ	81
--------	----

稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書	83
別表2 病院事業比較貸借対照表	84
別表3 診療科別収益・患者数比較表	86
別表4 経営分析比較表	88

- * 小数点以下の表示は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- * 構成比は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- * 対前年度増減率において、決算年度及び前年度の対象数値が0のときは、増減率を0.0と表示した。

令和2年度稲城市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和2年度稲城市下水道事業会計決算

令和2年度稲城市病院事業会計決算

2 審査の実施期間

令和3年6月1日から令和3年8月19日まで

3 審査の手続

市長より審査に付された決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿、証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。

第2 審査の結果

下水道事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和2年度下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

病院事業会計の、審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、令和2年度病院事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

稲城市下水道事業会計

第3 決算の概要

1 業務状況

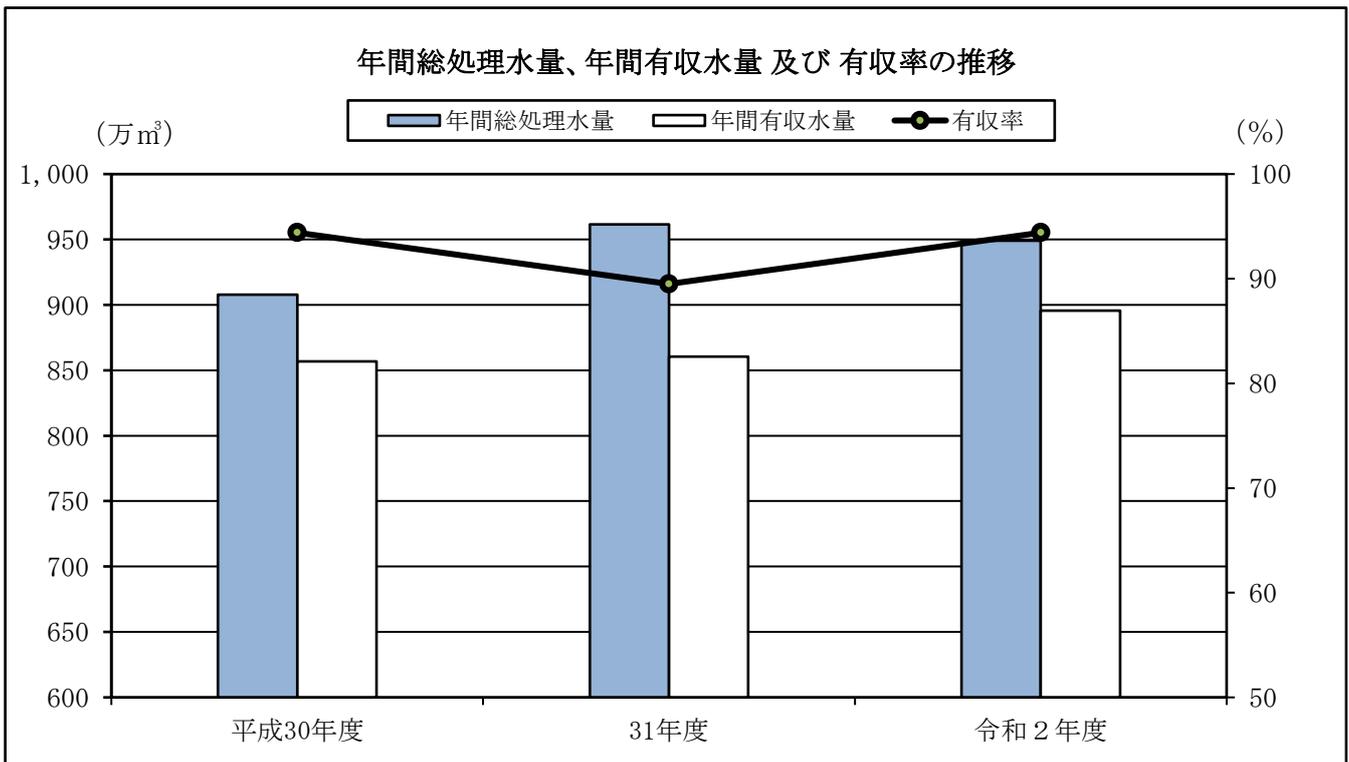
令和2年度の下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。

区分	単位	2年度	31年度	対前年度	
				差引増減	増減率 (%)
行政区域内人口	A 人	92,585	91,706	879	0.96
処理区域内人口	B 人	91,900	91,018	882	0.97
普及率 (B/A)	%	99.26	99.25	0.01	0.01
水洗化人口	C 人	89,768	88,743	1,025	1.16
水洗化率 (C/B)	%	97.68	97.50	0.18	0.18
年間総処理水量	D m ³	9,491,356	9,614,865	△ 123,509	△ 1.28
年間有収水量	E m ³	8,955,917	8,605,504	350,413	4.07
一月平均有収水量	m ³	746,326	717,125	29,201	4.07
一日平均有収水量	m ³	24,537	23,577	960	4.07
有収率 (E/D)	%	94.36	89.50	4.86	5.43

* 有収率は、処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率は高いほどよいとされている。

処理区域内人口は9万1,900人、水洗化人口は8万9,768人で、前年度に対して処理区域内人口が882人(0.97%)、水洗化人口が1,025人(1.16%)増加している。

年間総処理水量は949万1,356m³で前年度に対し12万3,509m³(1.28%)減少している。また、年間有収水量は895万5,917m³、有収率は94.36%で、前年度に対して年間有収水量が35万413m³(4.07%)増加しており、有収率が4.86ポイント(5.43%)増加している。



2 経営状況

(1) 経営成績

令和2年度の下水道事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

区分		2年度	31年度	対前年度	
				増減額等	増減率
総収益		1,897,483,533	1,852,063,981	45,419,552	2.5
営業収益	A	1,082,043,456	1,053,909,605	28,133,851	2.7
営業外収益	B	814,444,257	798,154,376	16,289,881	2.0
特別利益	C	995,820	0	995,820	皆増
総費用		1,789,857,134	1,794,955,612	△ 5,098,478	△ 0.3
営業費用	D	1,677,681,856	1,655,616,763	22,065,093	1.3
営業外費用	E	110,855,046	131,792,849	△ 20,937,803	△ 15.9
特別損失	F	1,320,232	7,546,000	△ 6,225,768	△ 82.5
営業収支 (A-D)	G	△ 595,638,400	△ 601,707,158	6,068,758	1.0
営業収支比率 (A/D×100)		64.5	63.7	0.8	—
経常収支 (G+B-E)	H	107,950,811	64,654,369	43,296,442	67.0
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H+C-F)		107,626,399	57,108,369	50,518,030	88.5
総収支比率 (総収益/総費用×100)		106.0	103.2	2.8	—

総収益は18億9,748万3,533円、総費用は17億8,985万7,134円で、差引1億762万6,399円の当年度純利益となっている。

前年度と比較すると、営業収益は2,813万3,851円(2.7%)増加し、営業費用は2,206万5,093円(1.3%)増加している。また、営業外収益は1,628万9,881円(2.0%)増加し、営業外費用は2,093万7,803円(15.9%)減少している。

特別利益は995,820円(皆増)増加し、特別損失は622万5,768円(82.5%)減少している。

総収支(当年度純利益又は純損失)は5,051万8,030円(88.5%)改善している。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		2年度	31年度	30年度
総収益	A	1,897,483,533	1,852,063,981	—
総費用	B	1,789,857,134	1,794,955,612	—
収支差引(A-B)	C	107,626,399	57,108,369	—
前年度繰越利益剰余金	D	57,108,369	—	—
その他変動額	E	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 ・欠損金(C+D+E)		164,734,768	57,108,369	—

* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

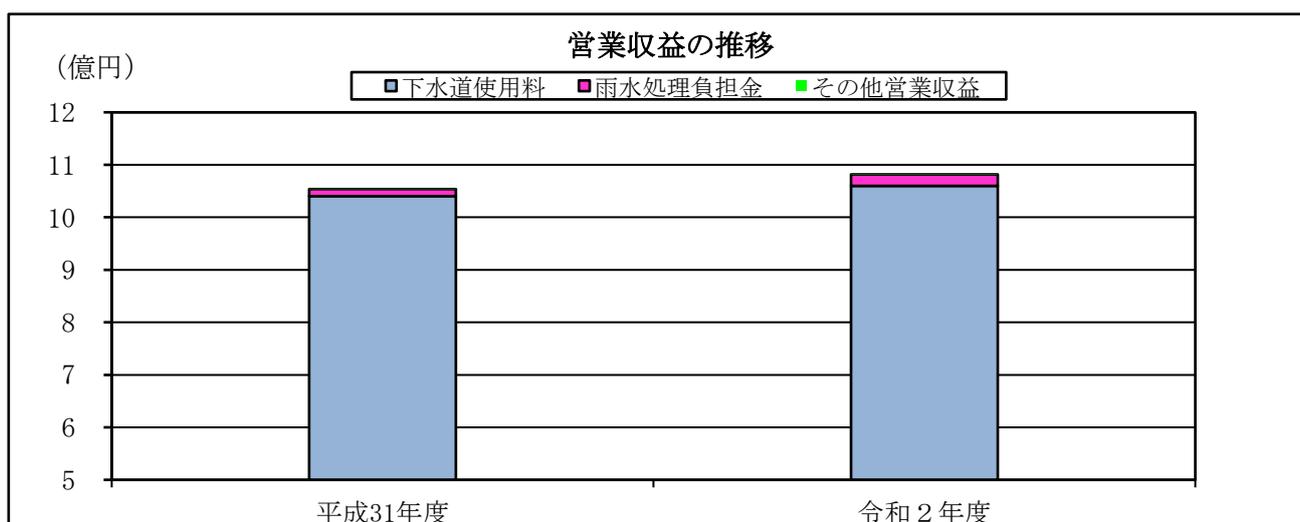
ア 営業収益

営業収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	1,082,043,456	1,053,909,605	28,133,851	2.7
下水道使用料	1,060,116,646	1,040,445,001	19,671,645	1.9
雨水処理負担金	21,768,875	13,334,399	8,434,476	63.3
その他営業収益	157,935	130,205	27,730	21.3

営業収益は10億8,204万3,456円で、前年度と比較すると2,813万3,851円(2.7%)増加している。これは、下水道使用料が1,967万1,645円(1.9%)、雨水処理負担金が843万4,476円(63.3%)、その他営業収益が2万7,730円(21.3%)増加したためである。



イ 営業費用

営業費用の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業費用	1,677,681,856	1,655,616,763	22,065,093	1.3
污水管渠費	21,064,817	30,694,397	△ 9,629,580	△ 31.4
雨水管渠費	19,789,890	12,233,264	7,556,626	61.8
総係費	189,283,536	188,661,815	621,721	0.3
流域下水道維持管理費	334,458,243	338,760,053	△ 4,301,810	△ 1.3
減価償却費	1,096,190,127	1,072,663,269	23,526,858	2.2
資産減耗費	16,895,243	12,603,965	4,291,278	34.0

営業費用は16億7,768万1,856円で、前年度に対して2,206万5,093円(1.3%)増加している。これは主に、減価償却費が2,352万6,858円(2.2%)、雨水管渠費が755万6,626円(61.8%)増加したためである。一方、污水管渠費が962万9,580円(31.4%)、流域下水道維持管理費が430万1,810円(1.3%)減少している。

(7) 総係費

総係費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
総係費	189,283,536	188,661,815	621,721	0.3
給料	29,476,200	31,900,500	△ 2,424,300	△ 7.6
手当	22,073,509	24,138,839	△ 2,065,330	△ 8.6
賞与引当金繰入額	4,820,000	5,187,000	△ 367,000	△ 7.1
法定福利費	9,629,667	10,634,499	△ 1,004,832	△ 9.4
法定福利費 引当金繰入額	897,000	974,000	△ 77,000	△ 7.9
旅費	10,548	40,476	△ 29,928	△ 73.9
備用品費	106,499	156,416	△ 49,917	△ 31.9
印刷製本費	0	76,699	△ 76,699	皆減
通信運搬費	35,272	34,688	584	1.7
委託料	8,352,645	11,989,196	△ 3,636,551	△ 30.3
使用料	89,092	89,766	△ 674	△ 0.8
手数料	3,151	0	3,151	皆増
賃借料	828,000	828,000	0	0.0
負担金	112,293,150	102,046,966	10,246,184	10.0
研修費	19,273	17,000	2,273	13.4
厚生費	158,500	160,500	△ 2,000	△ 1.2
補助交付金	0	0	0	0.0
保険料	161,030	155,270	5,760	3.7
貸倒引当金繰入額	330,000	232,000	98,000	42.2

総係費は1億8,928万3,536円で、前年度に対して62万1,721円(0.3%)増加している。これは主に、負担金が1,024万6,184円(10.0%)増加したためである。一方、委託料が363万6,551円(30.3%)減少している。

(イ) 流域下水道維持管理費

流域下水道維持管理費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
流域下水道維持管理費	334,458,243	338,760,053	△ 4,301,810	△ 1.3
負担金	334,458,243	338,760,053	△ 4,301,810	△ 1.3

流域下水道維持管理費は3億3,445万8,243円で、前年度に対して430万1,810円(1.3%)減少している。これは、負担金が430万1,810円(1.3%)減少したためである。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
減価償却費	1,096,190,127	1,072,663,269	23,526,858	2.2
有形固定資産 減価償却費	1,027,556,594	1,004,395,397	23,161,197	2.3
無形固定資産 減価償却費	68,633,533	68,267,872	365,661	0.5

減価償却費は10億9,619万127円で、前年度に対して2,352万6,858円(2.2%)増加している。これは主に、有形固定資産減価償却費が2,316万1,197円(2.3%)増加したためである。

ウ 営業外収益

営業外収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外収益	814,444,257	798,154,376	16,289,881	2.0
受取利息及び配当金	1,712	1,670	42	2.5
他会計負担金	11,303,880	10,861,660	442,220	4.1
他会計補助金	66,783,389	80,421,363	△ 13,637,974	△ 17.0
長期前受金戻入	734,949,892	705,379,605	29,570,287	4.2
雑収益	1,405,384	1,490,078	△ 84,694	△ 5.7

営業外収益は8億1,444万4,257円で、前年度に対して1,628万9,881円(2.0%)増加している。これは主に、長期前受金戻入が2,957万287円(4.2%)増加したためである。一方、他会計補助金が1,363万7,974円(17.0%)減少している。

エ 営業外費用

営業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
営業外費用	110,855,046	131,792,849	△ 20,937,803	△ 15.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	108,490,373	130,189,842	△ 21,699,469	△ 16.7
雑支出	2,364,673	1,603,007	761,666	47.5

* 雑支出2,364,673円は補助金等の特定収入に係る仮払消費税・地方消費税2,364,673円を含む。

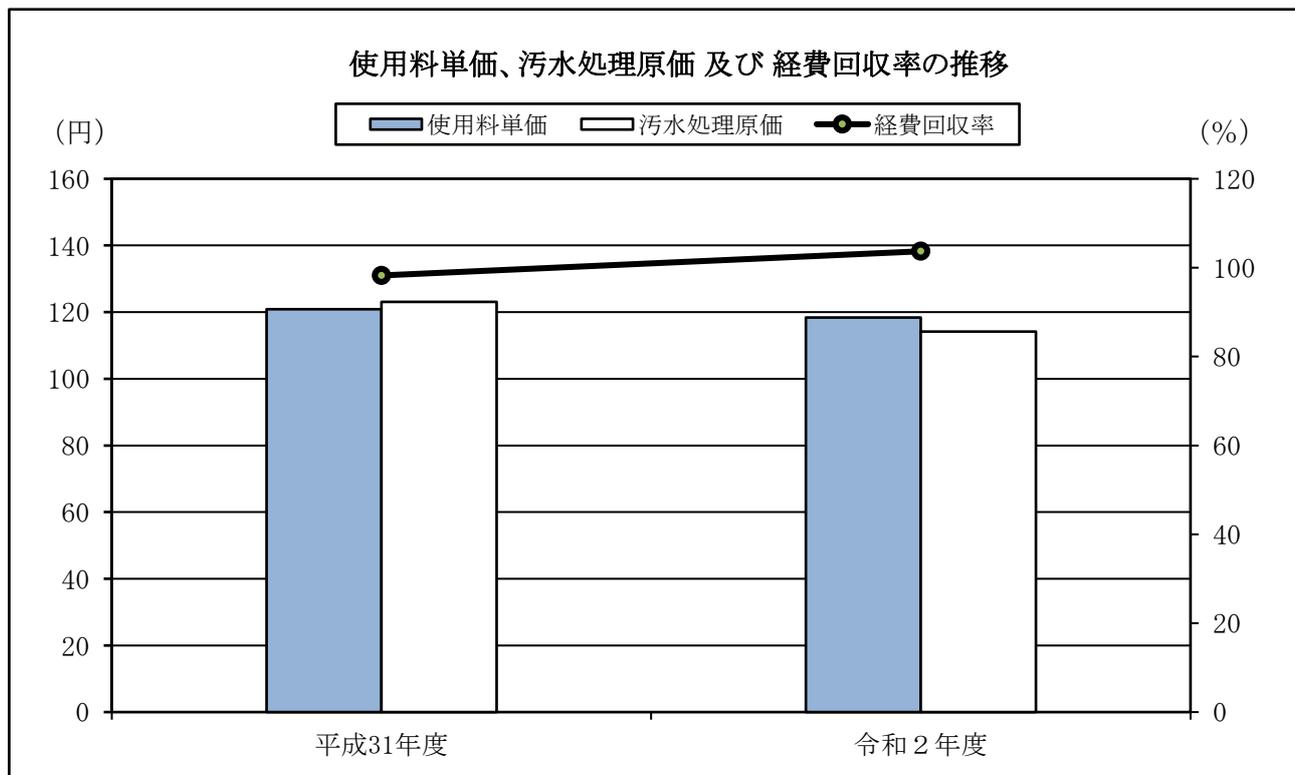
営業外費用は1億1,085万5,046円で、前年度に対して2,093万7,803円(15.9%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が2,169万9,469円(16.7%)減少したためである。

(3) 単価分析

令和2年度の下水道事業の単価分析は、次表のとおりである。

科目	単位	2年度	31年度	対前年度		
				増減額	増減率	
年間有収水量	A	m ³	8,955,917	8,605,504	350,413	4.1
汚水処理費	B	千円	1,022,493	1,058,936	△ 36,443	△ 3.4
下水道使用料	C	千円	1,060,116	1,040,445	19,671	1.9
使用料単価 (C×1,000/A)	D	円	118.37	120.90	△ 2.53	△ 2.1
汚水処理原価 (B×1,000/A)	E	円	114.17	123.05	△ 8.88	△ 7.2
経費回収率 (D/E)	%		103.68	98.25	5.43	—

経費回収率は、使用料で回収すべき経費について、どの程度使用料で賄われているかを表わした指標であり、100%以上であることが望ましい。同指標は、有収水量1 m³当たりの使用料（使用料単価）を有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）で除算して算出する。令和2年度の経費回収率は103.68%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。



3 財政状態

(1) 財政状態について

令和2年度の下水道事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	30,030,435,284	30,684,007,856	△ 653,572,572	△ 2.1
固定資産	29,716,127,150	30,435,750,253	△ 719,623,103	△ 2.4
流動資産	314,308,134	248,257,603	66,050,531	26.6
負債	24,906,276,539	25,667,475,510	△ 761,198,971	△ 3.0
固定負債	4,517,684,987	4,976,233,482	△ 458,548,495	△ 9.2
流動負債	647,653,716	730,515,095	△ 82,861,379	△ 11.3
繰延収益	19,740,937,836	19,960,726,933	△ 219,789,097	△ 1.1
資本	5,124,158,745	5,016,532,346	107,626,399	2.1
資本金	4,707,807,487	4,707,807,487	0	0.0
剰余金	416,351,258	308,724,859	107,626,399	34.9

資産は300億3,043万5,284円で、前年度に対して6億5,357万2,572円(2.1%)減少している。また、負債は249億627万6,539円で、前年度に対して7億6,119万8,971円(3.0%)減少している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	28,503,410,402	29,174,957,034	△ 671,546,632	△ 2.3
土地	271,408,990	271,408,990	0	0.0
構築物	28,200,093,008	28,866,769,978	△ 666,676,970	△ 2.3
機械及び装置	31,890,240	36,678,159	△ 4,787,919	△ 13.1
工具器具及び備品	18,164	99,907	△ 81,743	△ 81.8
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,212,716,748	1,260,793,219	△ 48,076,471	△ 3.8
施設利用権	1,212,140,748	1,260,217,219	△ 48,076,471	△ 3.8
電話加入権	576,000	576,000	0	0.0
合計	29,716,127,150	30,435,750,253	△ 719,623,103	△ 2.4

固定資産は297億1,612万7,150円で、前年度に対して7億1,962万3,103円(2.4%)減少している。これは主に、構築物が6億6,667万6,970円(2.3%)、施設利用権が4,807万6,471円(3.8%)減少したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金預金	199,538,247	134,572,904	64,965,343	48.3
未収金	116,282,186	113,916,699	2,365,487	2.1
貸倒引当金	△ 1,512,299	△ 232,000	△ 1,280,299	△ 551.9
合 計	314,308,134	248,257,603	66,050,531	26.6

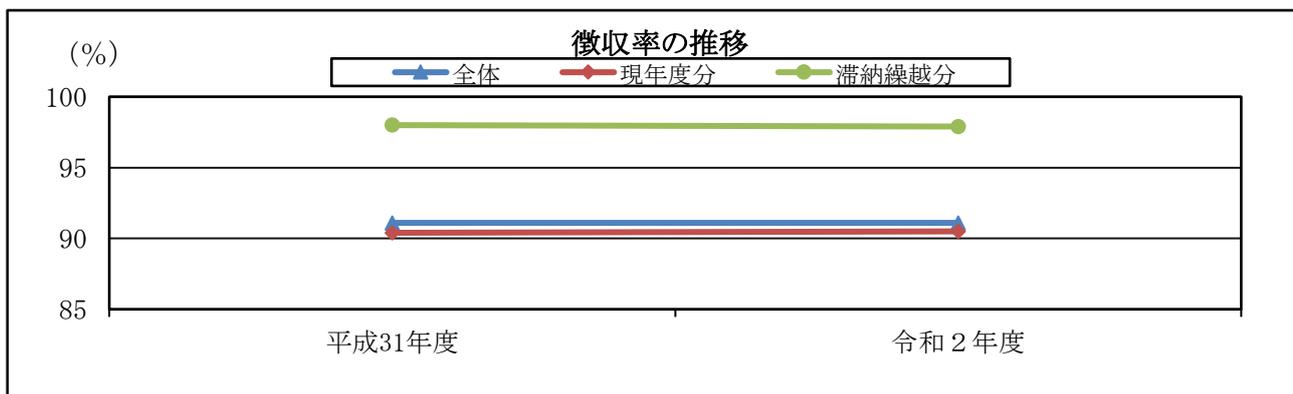
* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は3億1,430万8,134円で、前年度に対して6,605万531円（26.6%）増加している。これは主に現金預金が6,496万5,343円（48.3%）、貸倒引当金が128万299円（551.9%）増加したためである。

下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,275,700,545	1,239,384,097	36,316,448	2.9
現年度分	1,165,294,322	1,129,640,742	35,653,580	3.2
滞納繰越分	110,406,223	109,743,355	662,868	0.6
収入済額	1,162,754,178	1,128,704,491	34,049,687	3.0
現年度分	1,054,657,960	1,021,195,834	33,462,126	3.3
滞納繰越分	108,096,218	107,508,657	587,561	0.5
徴収率	91.1	91.1	0.0	—
現年度分	90.5	90.4	0.1	—
滞納繰越分	97.9	98.0	△ 0.1	—
不納欠損額	368,701	276,987	91,714	33.1
現年度分	0	26,878	△ 26,878	皆減
滞納繰越分	368,701	250,109	118,592	47.4
未収入額	112,577,666	110,402,619	2,175,047	2.0
現年度分	110,636,362	108,418,030	2,218,332	2.0
滞納繰越分	1,941,304	1,984,589	△ 43,285	△ 2.2



下水道使用料の徴収業務については、「稲城市公共下水道使用料徴収事務の事務委託に関する規約」により東京都水道局への委託により実施している。委託額については、次のとおりである。

(単位：円，%)

2年度	31年度	対前年度	
		増減額	増減率
112,040,460	101,796,056	10,244,404	10.1

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	4,480,172,487	4,932,108,482	△ 451,935,995	△ 9.2
その他の企業債	37,512,500	44,125,000	△ 6,612,500	△ 15.0
合計	4,517,684,987	4,976,233,482	△ 458,548,495	△ 9.2

固定負債は45億1,768万4,987円で、前年度に対して4億5,854万8,495円（9.2%）減少している。これは主に建設改良等の財源に充てるための企業債が4億5,193万5,995円（9.2%）減少したためである。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債	500,435,995	556,486,915	△ 56,050,920	△ 10.1
その他の企業債	6,612,500	5,775,000	837,500	14.5
未払金	132,779,221	159,927,180	△ 27,147,959	△ 17.0
賞与引当金	7,666,000	8,166,000	△ 500,000	△ 6.1
その他流動負債	160,000	160,000	0	0.0
合計	647,653,716	730,515,095	△ 82,861,379	△ 11.3

流動負債は6億4,765万3,716円で、前年度に対して8,286万1,379円（11.3%）減少している。これは、主に建設改良等の財源に充てるための企業債が5,605万920円（10.1%）、未払金が2,714万7,959円（17.0%）減少したためである。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	21,164,075,674	20,661,009,324	503,066,350	2.4
長期前受金 収益化累計額	△ 1,423,137,838	△ 700,282,391	△ 722,855,447	△ 103.2
合 計	19,740,937,836	19,960,726,933	△ 219,789,097	△ 1.1

* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は197億4,093万7,836円で、前年度に対して2億1,978万9,097円（1.1%）減少している。

(4) 資本

ア 剰余金

剰余金の内訳は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	251,616,490	251,616,490	0	0.0
受贈財産評価額	251,616,490	251,616,490	0	0.0
その他資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	164,734,768	57,108,369	107,626,399	188.5
当年度未処分 利益剰余金	164,734,768	57,108,369	107,626,399	188.5
合 計	416,351,258	308,724,859	107,626,399	34.9

資本剰余金は2億5,161万6,490円で、前年度に対して増減はない。利益剰余金は1億6,473万4,768円で、前年度に対して1億762万6,399円（188.5%）増加している。合計額はプラス4億1,635万1,258円で、前年度に対して1億762万6,399円（34.9%）増加している。

(5) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は、次表のとおりである。

(単位：%)

区分	2年度	31年度	対前年度
			増減
流動比率	48.53	33.98	14.55
自己資本構成比率	82.80	81.40	1.40
固定資産対 長期資本比率	101.13	101.61	△ 0.48

ア 流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があり、100%以上であることが望ましいといわれている。

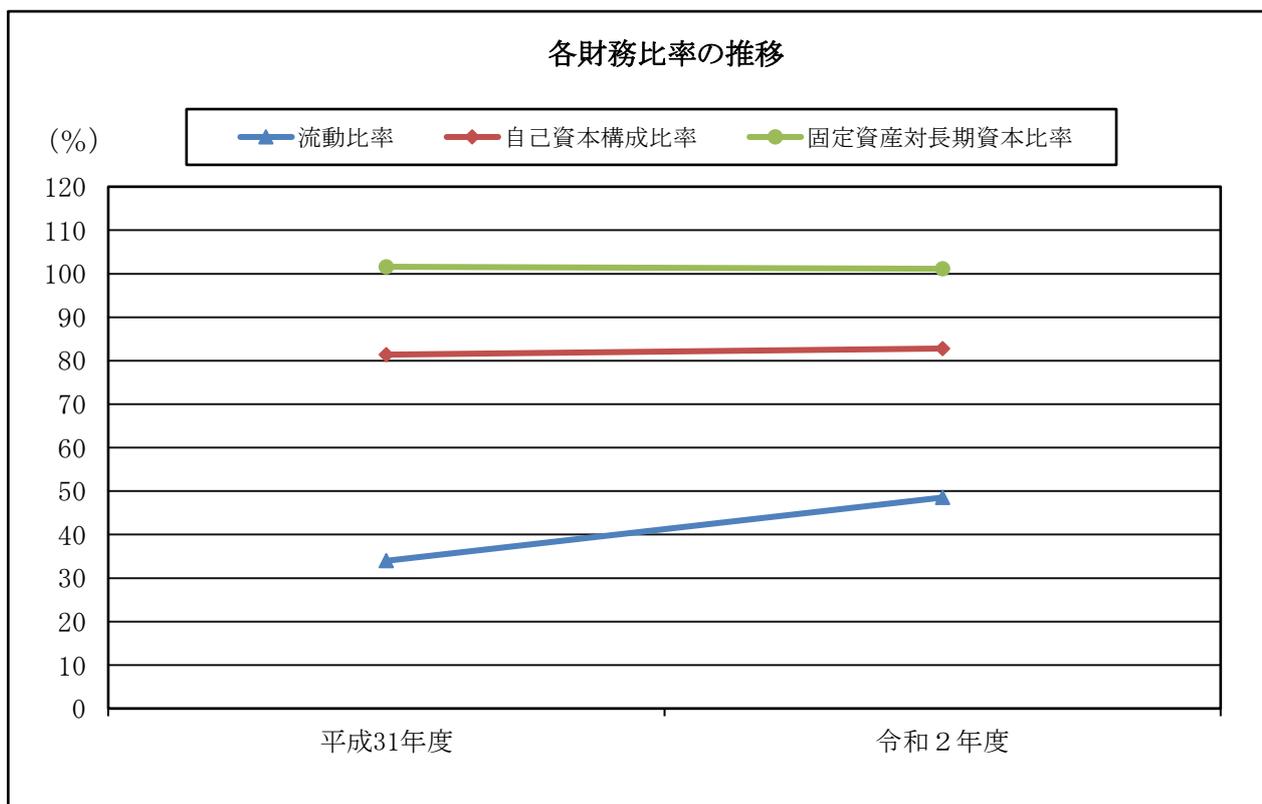
$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

イ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

$$\text{自己資本構成比率 (\%)} = \frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$$

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されている部分がどの位あるのかを示す指標で、常に100%以下であること、かつその数値が低いほど財務の安全性が高いとされている。

$$\text{固定資産対長期資本比率 (\%)} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$$



4 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出は次のとおりである。

なお、資本的収入支出については、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	2年度	31年度
資本的収入	508,793,496	484,143,928
資本的支出	899,421,818	883,302,833
差引不足額	△ 390,628,322	△ 399,158,905

資本的収入は5億879万3,496円で、前年度に対して2,464万9,568円(5.1%)増加し、また、資本的支出は8億9,942万1,818円で、前年度に対して1,611万8,985円(1.8%)増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億9,062万8,322円は、過年度分損益勘定留保資金2,402万6,406円及び当年度分損益勘定留保資金3億6,660万1,916円で補填した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	508,793,496	484,143,928	24,649,568	5.1
企業債	48,500,000	55,900,000	△ 7,400,000	△ 13.2
他会計負担金	36,243,898	35,964,109	279,789	0.8
他会計補助金	163,899,958	209,418,469	△ 45,518,511	△ 21.7
国庫補助金	73,000,000	49,500,000	23,500,000	47.5
都補助金	3,650,000	3,425,000	225,000	6.6
負担金等	183,499,640	129,936,350	53,563,290	41.2

資本的収入は5億879万3,496円で、前年度に対して2,464万9,568円(5.1%)増加している。

これは主に、負担金等が5,356万3,290円(41.2%)、国庫補助金が2,350万円(47.5%)増加したためである。一方、他会計補助金が4,551万8,511円(21.7%)減少している。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と予算執行状況は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	899,421,818	883,302,833	16,118,985	1.8
建設改良費	337,159,903	273,025,690	64,134,213	23.5
企業債償還金	562,261,915	610,277,143	△ 48,015,228	△ 7.9

資本的支出は8億9,942万1,818円で、前年度に対して1,611万8,985円(1.8%)増加している。

これは主に、建設改良費が6,413万4,213円(23.5%)増加したためである。

第4 まとめ

以上が、令和2年度の稲城市下水道事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純利益は1億762万6,399円で、総収支は前年度に対して5,051万8,030円(88.5%)改善している。

下水道事業の収益的収入及び支出の大部分を占める営業収益と営業費用の面からみると、営業収益は10億8,204万3,456円で、前年度に対して2,813万3,851円(2.7%)増加している。また、営業費用は16億7,768万1,856円で、前年度に対して2,206万5,093円(1.3%)増加している。その結果、収支差引(営業収支)はマイナス5億9,563万8,400円となり、前年度に対して606万8,758円(1.0%)改善している。

次に、営業収益について前年度と比較すると、下水道使用料が1,967万1,645円(1.9%)、雨水処理負担金が843万4,476円(63.3%)増加している。一方、営業費用について前年度と比較すると、減価償却費が2,352万6,858円(2.2%)、雨水管渠費が755万6,626円(61.8%)増加し、汚水管渠費が962万9,580円(31.4%)、流域下水道維持管理費が430万1,810円(1.3%)減少している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は5億879万3,496円で、前年度に対して2,464万9,568円(5.1%)増加している。収入の内訳は、負担金等1億8,349万9,640円、他会計補助金1億6,389万9,958円、国庫補助金7,300万円、企業債4,850万円、他会計負担金3,624万3,898円、都補助金365万円となっている。

一方、資本的支出は8億9,942万1,818円で、前年度に対して1,611万8,985円(1.8%)増加している。支出の内訳は、企業債償還金5億6,226万1,915円、建設改良費3億3,715万9,903円となっている。

また、資本的収入が資本的支出に対して不足する額3億9,062万8,322円は、過年度分損益勘定留保資金2,402万6,406円と当年度分損益勘定留保資金3億6,660万1,916円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差1億762万6,399円が純利益となり、前年度繰越利益剰余金の5,710万8,369円に純利益額を加えた当年度未処分利益剰余金は1億6,473万4,768円となっている。

当年度の主な工事としては、公共下水道事業として、南山東部土地区画整理事業区域の污水管工事及び雨水管工事、百村第一マンホールポンプ撤去及び污水管整備工事、榎戸土地区画整理事業地内污水管工事が実施されたことから、当年度末における污水施設の人口に対する普及率は99.26%、水洗化率は97.68%となっている。

また、下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率が106.0%で黒字となっている。事業運営の基本となる污水处理原価と使用料単価との関係では、経費回収率が103.68%で100%以上となっており、污水处理に係る費用が下水道使用料収入で賄われている。

財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率は48.53%で前年度に対して14.55ポイント上昇している。経営の健全性を示す自己資本構成比率は82.80%で前年度に対して1.40ポイント上昇している。固定資産の取得財源の面から財務の安全性を見る固定資産対長期資本比率は101.13%で前年度に対して0.48ポイント低下している。流動比率は100%以上、固定資産対長期資本比率は100%以下であることが望ましく、自己資本構成比率は数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

以上のように財政状態の良否を判断する財務比率や資本の状況等からすれば、懸念材料はあるが下水道事業の経営はおおむね健全であるといえる。

経営面では、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図り、市民に下水道サービスを持続的・安定的に提供するために、稲城市下水道事業経営戦略を策定した。本計画では当面人口増加が予想されることから収入の安定した状況が続くと予想されているが、一方支出面では、既存の下水道施設が老朽化などにより更新時期を迎え、施設の延命化や計画的な更新を目的としたストックマネジメント計画が策定されている。これらの計画に基づき、下水道使用料収入の確保やコスト削減の徹底を図り、投資の平準化や計画的な改築・維持管理に努め、公営企業の理念に基づき、効率性、経済性を発揮するよう期待する。

稲城市下水道事業会計 別表

別表 1 下水道事業比較損益計算書

(単位：円，%)

科目		令和2年度		平成31年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業 収益	下水道使用料	1,060,116,646	55.9	1,040,445,001	56.2	19,671,645	1.9
	雨水処理負担金	21,768,875	1.1	13,334,399	0.7	8,434,476	63.3
	その他営業収益	157,935	0.0	130,205	0.0	27,730	21.3
営業外 収益	受取利息及び配当金	1,712	0.0	1,670	0.0	42	2.5
	他会計負担金	11,303,880	0.6	10,861,660	0.6	442,220	4.1
	他会計補助金	66,783,389	3.5	80,421,363	4.3	△ 13,637,974	△ 17.0
	長期前受金戻入	734,949,892	38.7	705,379,605	38.1	29,570,287	4.2
	雑収益	1,405,384	0.1	1,490,078	0.1	△ 84,694	△ 5.7
特別 利益	過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他特別利益	995,820	0.1	0	0.0	995,820	皆増
下水道事業収益 (A)		1,897,483,533	100.0	1,852,063,981	100.0	45,419,552	2.5
営業 費用	污水管渠費	21,064,817	1.2	30,694,397	1.7	△ 9,629,580	△ 31.4
	雨水管渠費	19,789,890	1.1	12,233,264	0.7	7,556,626	61.8
	総係費	189,283,536	10.6	188,661,815	10.5	621,721	0.3
	流域下水道維持管理費	334,458,243	18.7	338,760,053	18.9	△ 4,301,810	△ 1.3
	減価償却費	1,096,190,127	61.2	1,072,663,269	59.8	23,526,858	2.2
	資産減耗費	16,895,243	0.9	12,603,965	0.7	4,291,278	34.0
営業外 費用	支払利息及び企業 債取扱諸費	108,490,373	6.1	130,189,842	7.2	△ 21,699,469	△ 16.7
	雑支出	2,364,673	0.1	1,603,007	0.1	761,666	47.5
特別 損失	過年度損益修正損	1,232	0.0	0	0.0	1,232	皆増
	その他特別損失	1,319,000	0.1	7,546,000	0.4	△ 6,227,000	△ 82.5
下水道事業費用 (B)		1,789,857,134	100.0	1,794,955,612	100.0	△ 5,098,478	△ 0.3
当年度純利益 (A - B)		107,626,399	—	57,108,369	—	50,518,030	88.5

別表2 下水道事業比較貸借対照表

(単位：円，%)

科目			令和2年度		平成31年度		比較増減		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	271,408,990	0.9	271,408,990	0.9	0	0.0
			構築物	28,200,093,008	93.9	28,866,769,978	94.1	△ 666,676,970	△ 2.3
			機械及び装置	31,890,240	0.1	36,678,159	0.1	△ 4,787,919	△ 13.1
			工具器具及び備品	18,164	0.0	99,907	0.0	△ 81,743	△ 81.8
			建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	無形	施設利用権	1,212,140,748	4.0	1,260,217,219	4.1	△ 48,076,471	△ 3.8	
		電話加入権	576,000	0.0	576,000	0.0	0	0.0	
	流動資産	現金預金	199,538,247	0.7	134,572,904	0.4	64,965,343	48.3	
		未収金	116,282,186	0.4	113,916,699	0.4	2,365,487	2.1	
		貸倒引当金	△ 1,512,299	0.0	△ 232,000	0.0	△ 1,280,299	△ 551.9	
資産合計			30,030,435,284	100.0	30,684,007,856	100.0	△ 653,572,572	△ 2.1	
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	4,480,172,487	14.9	4,932,108,482	16.1	△ 451,935,995	△ 9.2	
		その他の企業債	37,512,500	0.1	44,125,000	0.2	△ 6,612,500	△ 15.0	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	500,435,995	1.7	556,486,915	1.8	△ 56,050,920	△ 10.1	
		その他の企業債	6,612,500	0.0	5,775,000	0.0	837,500	14.5	
		未払金	132,779,221	0.5	159,927,180	0.5	△ 27,147,959	△ 17.0	
		賞与引当金	7,666,000	0.0	8,166,000	0.0	△ 500,000	△ 6.1	
		その他流動負債	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0.0	
	繰延収益	長期前受金	21,164,075,674	70.5	20,661,009,324	67.3	503,066,350	2.4	
		長期前受金収益化累計額	△ 1,423,137,838	△ 4.7	△ 700,282,391	△ 2.3	△ 722,855,447	△ 103.2	
	負債合計			24,906,276,539	83.0	25,667,475,510	83.6	△ 761,198,971	△ 3.0
資本の部	資本金		4,707,807,487	15.7	4,707,807,487	15.4	0	0.0	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	251,616,490	0.8	251,616,490	0.8	0	0.0
		その他資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		利益剰余金	当年度未処分利益剰余金	164,734,768	0.5	57,108,369	0.2	107,626,399	188.5
資本合計			5,124,158,745	17.0	5,016,532,346	16.4	107,626,399	2.1	
負債・資本合計			30,030,435,284	100.0	30,684,007,856	100.0	△ 653,572,572	△ 2.1	

* 貸倒引当金及び長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

稲城市病院事業会計

第3 決算の概要

1 経営状況

(1) 経営成績

令和2年度の病院事業の経営成績は、別表1及び次表のとおりである。

(単位：円，%，％ポイント)

区分		2年度	31年度	対前年度	
				増減額等	増減率
総収益		7,786,473,695	7,141,844,802	644,628,893	9.0
医業収益	A	4,524,000,863	5,903,558,272	△ 1,379,557,409	△ 23.4
医業外収益	B	3,112,615,150	1,232,794,449	1,879,820,701	152.5
特別利益	C	149,857,682	5,492,081	144,365,601	2,628.6
総費用		7,109,904,541	7,162,878,530	△ 52,973,989	△ 0.7
医業費用	D	6,648,501,162	6,840,336,612	△ 191,835,450	△ 2.8
医業外費用	E	296,418,448	294,595,010	1,823,438	0.6
特別損失	F	164,984,931	27,946,908	137,038,023	490.4
医業収支 (A-D)	G	△ 2,124,500,299	△ 936,778,340	△ 1,187,721,959	△ 126.8
医業収支比率 (A/D×100)		68.0	86.3	△ 18.3	—
経常収支 (G+B-E)	H	691,696,403	1,421,099	690,275,304	48,573.3
総収支 (当年度純利益又は純損失) (H+C-F)		676,569,154	△ 21,033,728	697,602,882	3,316.6

総収益は77億8,647万3,695円、総費用は71億990万4,541円で、差引6億7,656万9,154円の当年度純利益となっている。

前年度と比較すると、医業収益は13億7,955万7,409円(23.4%)減少し、医業費用は1億9,183万5,450円(2.8%)減少している。また、医業外収益は18億7,982万701円(152.5%)増加し、医業外費用は182万3,438円(0.6%)増加している。

特別利益は1億4,436万5,601円(2,628.6%)増加し、特別損失は1億3,703万8,023円(490.4%)増加している。総収支(当年度純利益又は純損失)は6億9,760万2,882円(3,316.6%)改善している。

なお、経営分析に関する数値の推移については別表4のとおりである。

収支の推移は次のとおりである。

(単位：円)

区分		2年度	31年度	30年度
総収益	A	7,786,473,695	7,141,844,802	7,151,344,595
総費用	B	7,109,904,541	7,162,878,530	7,076,844,867
収支差引(A-B)	C	676,569,154	△ 21,033,728	74,499,728
前年度繰越欠損金	D	△ 525,467,479	△ 504,433,751	△ 578,933,479
その他変動額	E	0	0	0
当年度未処理剰余金 ・ 欠損金(C+D+E)		151,101,675	△ 525,467,479	△ 504,433,751

* 欠損金の場合は、収支額との対比のため、マイナス表記としている。

(2) 収益と費用

ア 医業収益

医業収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

区分	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業収益	4,524,000,863	5,903,558,272	△ 1,379,557,409	△ 23.4
入院収益	2,666,580,970	3,606,651,709	△ 940,070,739	△ 26.1
外来収益	1,453,748,547	1,723,201,892	△ 269,453,345	△ 15.6
その他医業収益	403,671,346	573,704,671	△ 170,033,325	△ 29.6

医業収益は45億2400万863円で、前年度と比較すると13億7,955万7,409円(23.4%)減少している。これは主に、入院収益が9億4,007万739円(26.1%)、外来収益が2億6,945万3,345円(15.6%)、その他医業収益が1億7,003万3,325円(29.6%)減少したためである。

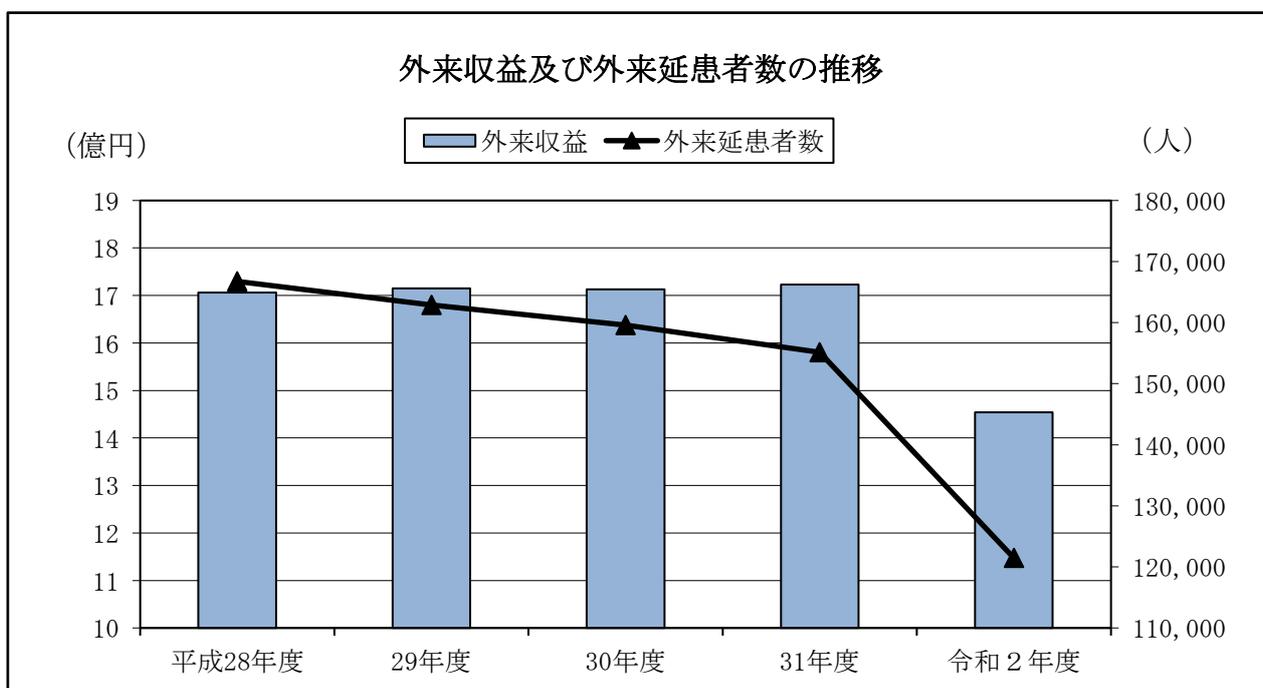
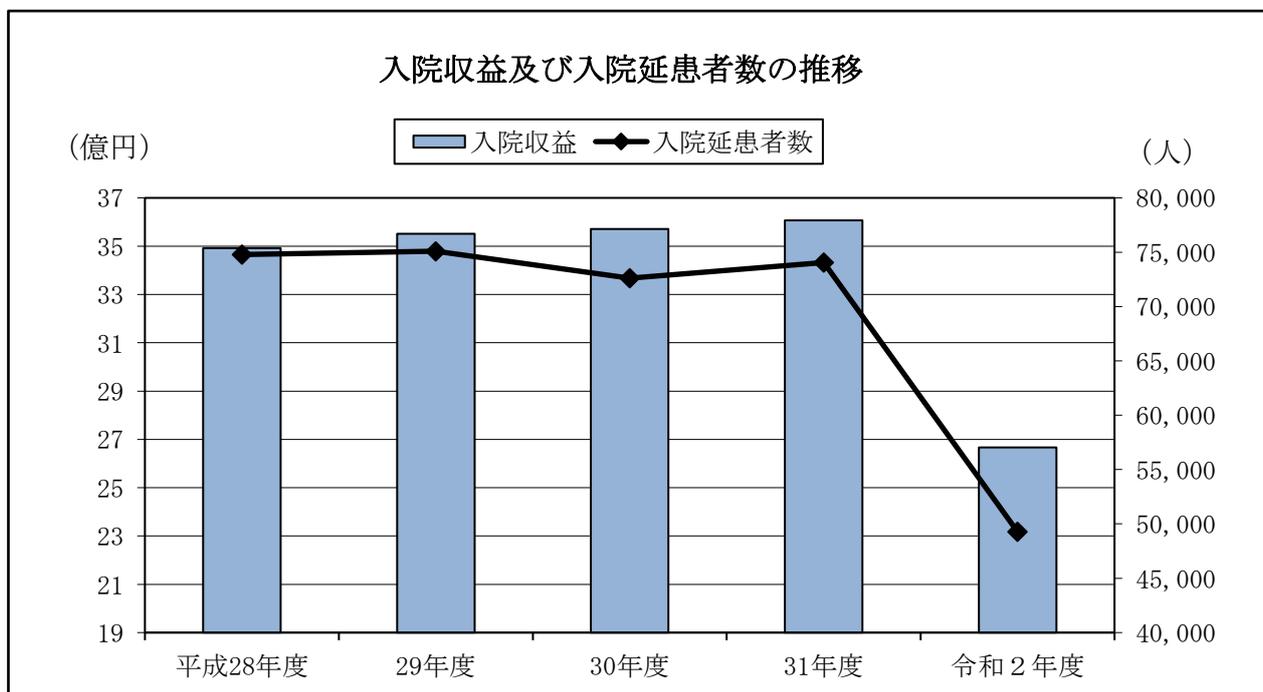
以下、入院・外来の収益及び患者数について比較していく。なお、診療科別の収益・患者数の比較については別表3のとおりである。

(ア) 入院・外来の収益及び患者数の推移

入院・外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

(単位：円，人)

区分		28年度	29年度	30年度	31年度	2年度
入院	収益	3,491,822,031	3,550,901,254	3,570,870,087	3,606,651,709	2,666,580,970
	延患者数	74,785	75,092	72,600	74,038	49,272
外来	収益	1,706,113,703	1,714,868,782	1,713,114,073	1,723,201,892	1,453,748,547
	延患者数	166,743	162,902	159,603	155,136	121,450



(イ) 入院

入院の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	2年度	31年度	対前年度		
				増減額等	増減率	
入院収益	A	円	2,666,580,970	3,606,651,709	△ 940,070,739	△ 26.1
延患者数	B	人	49,272	74,038	△ 24,766	△ 33.5
診療日数	C	日	365	366	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)		円	54,119.6	48,713.5	5,406.1	11.1
1日平均患者数 (B/C)		人	135.0	202.3	△ 67.3	△ 33.3

前年度と比較すると、入院延患者数は33.5%減少し、患者1人1日当たり診療収入は11.1%増加している。

診療科別入院延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	2年度		31年度		対前年度	
	延患者数	1日平均	延患者数	1日平均	延患者数	
					増減数	増減率
内科	21,429	58.7	33,324	91.0	△ 11,895	△ 35.7
眼科	461	1.3	556	1.5	△ 95	△ 17.1
小児科	1,782	4.9	4,394	12.0	△ 2,612	△ 59.4
外科	8,317	22.8	10,232	27.9	△ 1,915	△ 18.7
整形外科	6,892	18.9	9,940	27.2	△ 3,048	△ 30.7
リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0
耳鼻咽喉科	411	1.1	1,011	2.8	△ 600	△ 59.3
皮膚科	946	2.6	2,181	6.0	△ 1,235	△ 56.6
泌尿器科	2,536	6.9	3,691	10.1	△ 1,155	△ 31.3
産婦人科	5,550	15.2	7,604	20.8	△ 2,054	△ 27.0
脳神経外科	948	2.6	1,105	3.0	△ 157	△ 14.2
合計	49,272	135.0	74,038	202.3	△ 24,766	△ 33.5

診療科別入院延患者数を前年度と比較すると、全体的に減少となり、特に減少数が多いのは内科が11,895人(35.7%)、整形外科が3,048人(30.7%)、小児科が2,612人(59.4%)である。

(ウ) 外来

外来の収益及び患者数の推移は次のとおりである。

区分	単位	2年度	31年度	対前年度		
				増減額等	増減率	
外 来 収 益	A	円	1,453,748,547	1,723,201,892	△ 269,453,345	△ 15.6
延 患 者 数	B	人	121,450	155,136	△ 33,686	△ 21.7
診 療 日 数	C	日	243	243	—	—
患者1人1日当たり 診療収入 (A/B)		円	11,969.9	11,107.7	862.2	7.8
1日平均患者数 (B/C)		人	499.8	638.4	△ 138.6	△ 21.7

前年度と比較すると、外来延患者数は21.7%減少し、患者1人1日当たり診療収入は7.8%増加している。

診療科別外来延患者数の推移は次のとおりである。

(単位：人，%)

診療科	2年度		31年度		対前年度	
	延患者数	1日 平均	延患者数	1日 平均	延患者数	
					増減数	増減率
内 科	44,213	182.0	53,995	222.2	△ 9,782	△ 18.1
眼 科	6,446	26.5	7,140	29.4	△ 694	△ 9.7
小 児 科	5,094	21.0	9,941	40.9	△ 4,847	△ 48.8
外 科	9,395	38.7	11,595	47.7	△ 2,200	△ 19.0
整 形 外 科	12,383	51.0	15,976	65.7	△ 3,593	△ 22.5
リハビリテーション科	1,490	6.1	2,561	10.5	△ 1,071	△ 41.8
耳 鼻 咽 喉 科	7,925	32.6	11,312	46.6	△ 3,387	△ 29.9
皮 膚 科	7,617	31.3	10,511	43.3	△ 2,894	△ 27.5
泌 尿 器 科	10,257	42.2	13,285	54.7	△ 3,028	△ 22.8
産 婦 人 科	9,561	39.3	10,394	42.8	△ 833	△ 8.0
脳 神 経 外 科	2,436	10.0	2,873	11.8	△ 437	△ 15.2
放 射 線 科	2,361	9.7	2,531	10.4	△ 170	△ 6.7
精 神 科	719	3.0	928	3.8	△ 209	△ 22.5
坂 浜 診 療 所	1,553	6.4	2,094	8.6	△ 541	△ 25.8
合 計	121,450	499.8	155,136	638.4	△ 33,686	△ 21.7

診療科別外来延患者数を前年度と比較すると、全て減少となり、特に減少数が多いのは内科が9,782人(18.1%)、小児科が4,847人(48.8%)、整形外科が3,593人(22.5%)である。

イ 医業費用

医業費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業費用	6,648,501,162	6,840,336,612	△ 191,835,450	△ 2.8
給与費	4,019,420,234	3,970,302,586	49,117,648	1.2
材料費	795,016,721	1,019,621,579	△ 224,604,858	△ 22.0
経費	1,423,832,904	1,455,387,532	△ 31,554,628	△ 2.2
減価償却費	353,447,210	376,966,052	△ 23,518,842	△ 6.2
資産減耗費	51,156,510	8,767,560	42,388,950	483.5
研究研修費	5,627,583	9,291,303	△ 3,663,720	△ 39.4

医業費用は66億4,850万1,162円で、前年度に対して1億9,183万5,450円(2.8%)減少している。これは主に、材料費が2億2,460万4,858円(22.0%)、経費が3,155万4,628円(2.2%)減少したためである。一方、給与費が4,911万7,648円(1.2%)、資産減耗費が4,238万8,950円(483.5%)増加している。

以下、給与費と材料費について比較していくことにする。

(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
給与費	4,019,420,234	3,970,302,586	49,117,648	1.2
給料	1,949,232,642	1,211,983,925	737,248,717	60.8
手当	1,257,861,041	1,114,565,244	143,295,797	12.9
報酬	1,080,000	0	1,080,000	皆増
賃金	0	895,081,862	△ 895,081,862	皆減
法定福利費	559,285,234	549,656,355	9,628,879	1.8
退職給与金	29,035,317	2,257,200	26,778,117	1,186.3
賞与引当金繰入額	222,926,000	196,758,000	26,168,000	13.3

給与費は40億1,942万234円で、前年度に対して4,911万7,648円(1.2%)増加している。これは主に、給料が7億3,724万8,717円(60.8%)、手当が1億4,329万5,797円(12.9%)、退職給与金が2,677万8,117円(1,186.3%)増加したためである。一方、賃金は、臨時職員が会計年度任用職員制度に移行したことにより、皆減となっている。

ここで、医業収益に対する給与費の割合を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%，%ポイント)

区分		2年度	31年度	対前年度 増減額等
医業収益	A	4,524,000,863	5,903,558,272	△ 1,379,557,409
給与費	B	4,019,420,234	3,970,302,586	49,117,648
医業収益に対する給与費 の割合 (B/A×100)		88.8	67.3	21.5

医業収益に対する給与費の割合は88.8%で、前年度に対して21.5ポイント上昇した。

年度末における職種別職員数の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：人)

区分	2年度		31年度		対前年度 増減数
医療職	307	(202)	297	(216)	10 (△14)
医師	46	(85)	45	(88)	1 (△3)
看護師	193	(59)	183	(69)	10 (△10)
准看護師	3	(5)	3	(5)	0 (0)
薬剤師	13	(9)	12	(8)	1 (1)
診療放射線技師	13	(10)	16	(10)	△ 3 (0)
臨床工学技士	3	(1)	3	(1)	0 (0)
臨床検査技師	16	(23)	17	(25)	△ 1 (△2)
理学療法士	6	(0)	6	(0)	0 (0)
作業療法士	4	(0)	4	(0)	0 (0)
言語聴覚士	2	(2)	2	(1)	0 (1)
管理栄養士	3	(2)	2	(3)	1 (△1)
診療情報管理士	2	(2)	1	(2)	1 (0)
視能訓練士	1	(3)	1	(3)	0 (0)
医療ソーシャルワーカー	2	(1)	2	(1)	0 (0)
行政職	20	(84)	21	(93)	△ 1 (△9)
事務職員	20	(21)	20	(22)	0 (△1)
医師事務作業補助者	0	(5)	0	(6)	0 (△1)
技術職員	0	(1)	1	(1)	△ 1 (0)
看護補助員	0	(40)	0	(44)	0 (△4)
受付労務職	0	(15)	0	(16)	0 (△1)
その他職員	0	(2)	0	(4)	0 (△2)
合計	327	(286)	318	(309)	9 (△23)

* () 内はパート職員で実人数とする。

(イ) 材料費

材料費の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
材料費	795,016,721	1,019,621,579	△ 224,604,858	△ 22.0
薬品費	464,112,372	571,712,450	△ 107,600,078	△ 18.8
診療材料費	288,579,060	387,094,516	△ 98,515,456	△ 25.4
給食材料費	38,641,529	57,306,433	△ 18,664,904	△ 32.6
医療消耗備品費	3,683,760	3,508,180	175,580	5.0

材料費は7億9,501万6,721円で、前年度に対して2億2,460万4,858円(22.0%)減少している。これは薬品費が1億760万78円(18.8%)、診療材料費が9,851万5,456円(25.4%)、給食材料費が1,866万4,904円(32.6%)減少したためである。一方、医療消耗備品費が17万5,580円(5.0%)増加している。

ウ 入院・外来患者の1人当たり収益・費用の比較

入院・外来患者の1人当たり収益・費用を比較すると次のとおりである。

(単位：円，%)

区分		2年度	31年度	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益／延患者数	A	26,499	25,760	739	2.9
入院外来収益／延患者数	B	24,135	23,257	878	3.8
医業費用／延患者数	C	38,943	29,848	9,095	30.5
単位利益	医業全体 (A-C)	△ 12,444	△ 4,088	—	—
	入院外来 (B-C)	△ 14,808	△ 6,591	—	—

エ 医業外収益

医業外収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外収益	3,112,615,150	1,232,794,449	1,879,820,701	152.5
受取利息及び配当金	9,091	6,966	2,125	30.5
他会計負担金	752,520,000	672,685,000	79,835,000	11.9
国庫補助金	80,316,345	2,803,005	77,513,340	2,765.4
都補助金	2,090,603,500	349,949,400	1,740,654,100	497.4
長期前受金戻入	4,351,842	6,361,338	△ 2,009,496	△ 31.6
資本費繰入収益	106,247,000	104,672,000	1,575,000	1.5
その他医業外収益	78,567,372	96,316,740	△ 17,749,368	△ 18.4

医業外収益は31億1,261万5,150円で、前年度に対して18億7,982万701円(152.5%)増加している。これは主に、都補助金が17億4,065万4,100円(497.4%)、他会計負担金が7,983万5,000円(11.9%)、国庫補助金が7,751万3,340円(2,765.4%)増加したためである。一方、その他医業外収益が1,774万9,368円(18.4%)減少している。

オ 医業外費用

医業外費用の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
医業外費用	296,418,448	294,595,010	1,823,438	0.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,601,207	73,594,489	△ 7,993,282	△ 10.9
長期前払 消費税償却	19,325,939	16,874,981	2,450,958	14.5
雑損失	211,491,302	204,125,540	7,365,762	3.6
(消費税及び地方消 費税関係雑支出)	(211,491,302)	(204,125,540)	(7,365,762)	(3.6)

医業外費用は2億9,641万8,448円で、前年度に対して182万3,438円(0.6%)増加している。

カ 特別利益

特別利益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別利益	149,857,682	5,492,081	144,365,601	2,628.6
過年度損益修正益	1,603,058	5,492,081	△ 3,889,023	△ 70.8
その他特別利益	148,254,624	0	148,254,624	皆増

特別利益は1億4,985万7,682円で、前年度に対して1億4,436万5,601円(2,628.6%)増加している。これは、その他特別利益が1億4,825万4,624円(皆増)増加したためである。一方、過年度損益修正益が388万9,023円(70.8%)減少している。

キ 特別損失

特別損失の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
特別損失	164,984,931	27,946,908	137,038,023	490.4
過年度損益修正損	15,161,836	26,246,908	△ 11,085,072	△ 42.2
看護師養成費	1,800,000	1,700,000	100,000	5.9
その他特別損失	148,023,095	0	148,023,095	皆増
固定資産売却損	0	0	0	0.0

特別損失は1億6,498万4,931円で、前年度に対して1億3,703万8,023円(490.4%)増加している。これは主にその他特別損失が1億4,802万3,095円(皆増)増加したためである。

2 財政状態

(1) 財政状態について

令和2年度の病院事業の財政状態は、別表2及び次表のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
資産	8,144,932,006	7,494,681,444	650,250,562	8.7
固定資産	5,870,092,363	5,593,542,989	276,549,374	4.9
流動資産	2,274,839,643	1,901,138,455	373,701,188	19.7
負債	4,609,396,623	4,635,715,215	△ 26,318,592	△ 0.6
固定負債	3,201,470,835	3,072,713,236	128,757,599	4.2
流動負債	1,280,564,076	1,442,662,425	△ 162,098,349	△ 11.2
繰延収益	127,361,712	120,339,554	7,022,158	5.8
資本	3,535,535,383	2,858,966,229	676,569,154	23.7
資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
剰余金	160,301,675	△ 516,267,479	676,569,154	131.1

資産は81億4,493万2,006円で、前年度に対して6億5,025万562円(8.7%)増加している。また、負債は46億939万6,623円で、前年度に対して2,631万8,592円(0.6%)減少している。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
有形固定資産	5,584,731,283	5,356,106,906	228,624,377	4.3
土地	74,560,154	74,560,154	0	0.0
建物	4,288,369,310	4,433,328,247	△ 144,958,937	△ 3.3
構築物	712,860	1,101,336	△ 388,476	△ 35.3
器械及び備品	1,145,179,248	730,066,748	415,112,500	56.9
車両	3,430,909	2,860,125	570,784	20.0
リース資産	63,278,802	104,990,296	△ 41,711,494	△ 39.7
その他有形固定資産	9,200,000	9,200,000	0	0.0
建設仮勘定	0	0	0	0.0
無形固定資産	1,622,636	1,642,636	△ 20,000	△ 1.2
電話加入権	1,602,636	1,602,636	0	0.0
その他無形固定資産	20,000	40,000	△ 20,000	△ 50.0
投資その他の資産	283,738,444	235,793,447	47,944,997	20.3
奨学貸付金	8,750,000	10,150,000	△ 1,400,000	△ 13.8
長期前払消費税	274,988,444	225,643,447	49,344,997	21.9
合計	5,870,092,363	5,593,542,989	276,549,374	4.9

固定資産は58億7,009万2,363円で、前年度に対して2億7,654万9,374円(4.9%)増加している。これは主に、器械及び備品が4億1,511万2,500円(56.9%)、長期前払消費税が4,934万4,997円(21.9%)増加したためである。

イ 流動資産

流動資産の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
現金・預金	1,266,679,163	904,584,831	362,094,332	40.0
現金	5,255,637	3,203,607	2,052,030	64.1
預金	1,261,423,526	901,381,224	360,042,302	39.9
未収金	977,443,192	961,641,853	15,801,339	1.6
医業未収金	795,993,143	868,330,642	△ 72,337,499	△ 8.3
医業外未収金	178,880,336	89,346,281	89,534,055	100.2
その他未収金	4,795,704	7,038,645	△ 2,242,941	△ 31.9
貸倒引当金	△ 2,225,991	△ 3,073,715	847,724	27.6
貯蔵品	30,717,288	34,911,771	△ 4,194,483	△ 12.0
薬品	29,599,952	33,794,435	△ 4,194,483	△ 12.4
診療材料	0	0	0	0.0
給食材料	0	0	0	0.0
その他貯蔵品	1,117,336	1,117,336	0	0.0
合計	2,274,839,643	1,901,138,455	373,701,188	19.7

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

流動資産は22億7,483万9,643円で、前年度に対して3億7,370万1,188円(19.7%)増加している。これは主に、預金が3億6,004万2,302円(39.9%)、医業外未収金が8,953万4,055円(100.2%)増加したためである。一方、医業未収金が7,233万7,499円(8.3%)減少している。

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	3,184,159,089	3,036,551,013	147,608,076	4.9
リース債務	17,311,746	36,162,223	△ 18,850,477	△ 52.1
合計	3,201,470,835	3,072,713,236	128,757,599	4.2

固定負債は32億147万835円で、前年度に対して1億2,875万7,599円(4.2%)増加している。これは、企業債が1億4,760万8,076円(4.9%)増加したためである。一方、リース債務が1,885万477円(52.1%)減少している。

イ 流動負債

流動負債の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
企業債	489,291,924	531,778,415	△ 42,486,491	△ 8.0
未払金	540,959,498	676,561,996	△ 135,602,498	△ 20.0
医業未払金	342,457,075	485,276,173	△ 142,819,098	△ 29.4
医業外未払金	0	0	0	0.0
その他未払金	191,336,823	180,688,523	10,648,300	5.9
未払消費税	7,165,600	10,597,300	△ 3,431,700	△ 32.4
前受金	1,979,990	2,319,990	△ 340,000	△ 14.7
引当金	222,926,000	196,758,000	26,168,000	13.3
リース債務	18,850,477	33,293,021	△ 14,442,544	△ 43.4
預り金	500,000	500,000	0	0.0
その他流動負債	6,056,187	1,451,003	4,605,184	317.4
合計	1,280,564,076	1,442,662,425	△ 162,098,349	△ 11.2

流動負債は12億8,056万4,076円で、前年度に対して1億6,209万8,349円(11.2%)減少している。これは主に、医業未払金が1億4,281万9,098円(29.4%)、企業債が4,248万6,491円(8.0%)減少したためである。一方、引当金が2,616万8,000円(13.3%)増加している。

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
長期前受金	731,059,415	725,851,985	5,207,430	0.7
長期前受金 収益化累計額	△ 603,697,703	△ 605,512,431	1,814,728	0.3
合計	127,361,712	120,339,554	7,022,158	5.8

* 長期前受金収益化累計額については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

繰延収益は1億2,736万1,712円で、前年度に対して702万2,158円(5.8%)増加している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
自己資本金	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0
固有資本金	83,201,882	83,201,882	0	0.0
繰入資本金	476,933,000	476,933,000	0	0.0
組入資本金	2,815,098,826	2,815,098,826	0	0.0
借入資本金	0	0	0	0.0
合計	3,375,233,708	3,375,233,708	0	0.0

資本金は33億7,523万3,708円で、前年度に対して増減はない。

イ 剰余金

剰余金の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本剰余金	9,200,000	9,200,000	0	0.0
受贈財産評価額	9,200,000	9,200,000	0	0.0
保険差益	0	0	0	0.0
補助金	0	0	0	0.0
補償料	0	0	0	0.0
利益剰余金	0	0	0	0.0
利益積立金	0	0	0	0.0
減債積立金	0	0	0	0.0
建設改良積立金	0	0	0	0.0
剰余金	151,101,675	△ 525,467,479	676,569,154	128.8
当年度未処理剰余金・欠損金	151,101,675	△ 525,467,479	676,569,154	128.8
合計	160,301,675	△ 516,267,479	676,569,154	131.1

* 欠損金の場合は、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

資本剰余金は920万円で、前年度に対して増減はない。剰余金は1億5,110万1,675円で、前年度に対して6億7,656万9,154円(128.8%)増加している。合計額はプラス1億6,030万1,675円で、前年度に対して6億7,656万9,154円(131.1%)増加している。

3 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の推移は次のとおりである。

なお、資本的収入支出については、補填の記載をするため、税込み表示とした。

(単位：円)

区分	2年度	31年度	30年度
資本的収入	756,271,000	225,172,000	217,579,000
資本的支出	1,265,343,419	736,449,905	718,645,904
差引不足額	△ 509,072,419	△ 511,277,905	△ 501,066,904

資本的収入は7億5,627万1,000円で、前年度に対して5億3,109万9,000円(235.9%)増加し、また、資本的支出は12億6,534万3,419円で、前年度に対して5億2,889万3,514円(71.8%)増加している。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額5億907万2,419円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,775万6,253円及び過年度分損益勘定留保資金4億9,131万6,166円で補填した。

(2) 資本的収入

資本的収入の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的収入	756,271,000	225,172,000	531,099,000	235.9
企業債	636,900,000	114,100,000	522,800,000	458.2
他会計負担金	30,000,000	30,000,000	0	0.0
奨学貸付返還金	1,750,000	6,400,000	△ 4,650,000	△ 72.7
都補助金	87,621,000	74,672,000	12,949,000	17.3
固定資産売却代金	0	0	0	0.0

資本的収入は7億5,627万1,000円で、前年度に対して5億3,109万9,000円(235.9%)増加している。これは主に、企業債が5億2,280万円(458.2%)増加したためである。

(3) 資本的支出

資本的支出の内訳と推移は次のとおりである。

(単位：円，%)

科目	2年度	31年度	対前年度	
			増減額	増減率
資本的支出	1,265,343,419	736,449,905	528,893,514	71.8
企業債償還金	531,778,415	495,720,064	36,058,351	7.3
建設改良費	731,415,004	237,779,841	493,635,163	207.6
奨学貸付金	2,150,000	2,950,000	△ 800,000	△ 27.1

資本的支出は12億6,534万3,419円で、前年度に対して5億2,889万3,514円(71.8%)増加している。これは主に、建設改良費が4億9,363万5,163円(207.6%)増加したためである。

第4 まとめ

以上が、令和2年度の稲城市病院事業会計決算について審査した概要である。

経営成績についてみると、純利益は6億7,656万9,154円で、総収支は前年度に対して6億9,760万2,882円(3,316.6%)改善している。

病院事業の収益的収入及び支出の大部分を占める医業収益と医業費用の面からみると、医業収益は45億2,400万863円で、前年度に対して13億7,955万7,409円(23.4%)減少している。また、医業費用は66億4,850万1,162円で、前年度に対して1億9,183万5,450円(2.8%)減少している。その結果、収支差引(医業収支)はマイナス21億2,450万299円となり、前年度に対して11億8,772万1,959円(126.8%)悪化している。

次に、医業収益のうち、入院・外来の患者数と収益を前年度と比較すると、入院の患者数は24,766人(33.5%)減少し、収益は9億4,007万739円(26.1%)減少している。また、外来の患者数は33,686人(21.7%)減少し、収益は2億6,945万3,345円(15.6%)減少している。

一方、医業費用について前年度と比較すると、材料費が2億2,460万4,858円(22.0%)、経費が3,155万4,628円(2.2%)減少し、給与費が4,911万7,648円(1.2%)、資産減耗費が4,238万8,950円(483.5%)増加している。

資本的収入及び支出をみると、資本的収入は7億5,627万1,000円で、前年度に対して5億3,109万9,000円(235.9%)増加している。収入の内訳は、企業債が6億3,690万円、都補助金が8,762万1,000円、他会計負担金が3,000万円、奨学貸付返還金が175万円となっている。

一方、資本的支出は12億6,534万3,419円で、前年度に対して5億2,889万3,514円(71.8%)増加している。支出の内訳は、建設改良費が7億3,141万5,004円、企業債償還金が5億3,177万8,415円、奨学貸付金が215万円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億907万2,419円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,775万6,253円と過年度分損益勘定留保資金4億9,131万6,166円で補填している。

以上、収益的収支と資本的収支についてみてきたが、収益的収入と収益的支出の差6億7,656万9,154円が純利益となり、前年度繰越欠損金の5億2,546万7,479円に純利益額を加えた当年度未処分利益剰余金は1億5,110万1,675円となっている。

経営面では、新型コロナウイルス感染症により受診控え等で入院の病床利用率や外来患者数は大幅に減少した。入院及び外来収益では、一人一日平均単価は増加した。新型コロナウイルス患者の受入対応に伴い、4月から約3ヶ月間、健診センターを閉鎖したことにより、医業収益は対前年度と比較し大幅に減少した。しかし、決算としては、医業外収入で、新型コロナウイルス感染症関係補助金等により2年ぶりの黒字となった。

令和2年度は、耐用年数が経過した電子カルテシステムや生理検査システム等の更新を行い、LED照明機器設置工事を実施した。引続き費用の削減、医療の充実を期待するものである。

新型コロナウイルス感染症が広がる中、新たに帰国者・接触者外来、発熱外来等を設置され、地域の中核病院としての役割を果たしている。医療従事者及び多くの医療関係者の献身的な対応は、市民も承知しているところであり、健康には十分留意され、今後も稲城市立病院の基本理念である「信頼とぬくもりのある医療提供」を実践し、市民が安心して治療を受けられる環境が更に醸成されることを望むものである。

稲城市病院事業会計 別表

別表1 病院事業比較損益計算書

(単位：円，%)

科目		令和2年度		平成31年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	入院収益	2,666,580,970	34.2	3,606,651,709	50.5	△ 940,070,739	△ 26.1
	外来収益	1,453,748,547	18.7	1,723,201,892	24.1	△ 269,453,345	△ 15.6
	その他医業収益	403,671,346	5.2	573,704,671	8.0	△ 170,033,325	△ 29.6
医業外収益	受取利息及び配当金	9,091	0.0	6,966	0.0	2,125	30.5
	他会計負担金	752,520,000	9.7	672,685,000	9.4	79,835,000	11.9
	国庫補助金	80,316,345	1.0	2,803,005	0.0	77,513,340	2,765.4
	都補助金	2,090,603,500	26.8	349,949,400	4.9	1,740,654,100	497.4
	長期前受金戻入	4,351,842	0.1	6,361,338	0.1	△ 2,009,496	△ 31.6
	資本費繰入収益	106,247,000	1.4	104,672,000	1.5	1,575,000	1.5
	その他医業外収益	78,567,372	1.0	96,316,740	1.4	△ 17,749,368	△ 18.4
特別利益	過年度損益修正益	1,603,058	0.0	5,492,081	0.1	△ 3,889,023	△ 70.8
	その他特別利益	148,254,624	1.9	0	0.0	148,254,624	皆増
病院事業収益 (A)		7,786,473,695	100.0	7,141,844,802	100.0	644,628,893	9.0
医業費用	給与費	4,019,420,234	56.5	3,970,302,586	55.4	49,117,648	1.2
	材料費	795,016,721	11.2	1,019,621,579	14.3	△ 224,604,858	△ 22.0
	経費	1,423,832,904	20.0	1,455,387,532	20.3	△ 31,554,628	△ 2.2
	減価償却費	353,447,210	5.0	376,966,052	5.3	△ 23,518,842	△ 6.2
	資産減耗費	51,156,510	0.7	8,767,560	0.1	42,388,950	483.5
	研究研修費	5,627,583	0.1	9,291,303	0.1	△ 3,663,720	△ 39.4
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	65,601,207	0.9	73,594,489	1.0	△ 7,993,282	△ 10.9
	長期前払消費税償却	19,325,939	0.3	16,874,981	0.2	2,450,958	14.5
	雑損失	211,491,302	3.0	204,125,540	2.9	7,365,762	3.6
特別損失	過年度損益修正損	15,161,836	0.2	26,246,908	0.4	△ 11,085,072	△ 42.2
	看護師養成費	1,800,000	0.0	1,700,000	0.0	100,000	5.9
	その他特別損失	148,023,095	2.1	0	0.0	148,023,095	皆増
	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
病院事業費用 (B)		7,109,904,541	100.0	7,162,878,530	100.0	△ 52,973,989	△ 0.7
当年度純利益 (A - B)		676,569,154	-	△ 21,033,728	-	697,602,882	3,316.6

別表2 病院事業比較貸借対照表

科目			令和2年度		平成31年度		対前年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
資産の部	固定資産	有形	土地	74,560,154	0.9	74,560,154	1.0	0	0.0
		建物	4,288,369,310	52.6	4,433,328,247	59.2	△ 144,958,937	△ 3.3	
		構築物	712,860	0.0	1,101,336	0.0	△ 388,476	△ 35.3	
		器械及び備品	1,145,179,248	14.1	730,066,748	9.7	415,112,500	56.9	
		車両	3,430,909	0.0	2,860,125	0.0	570,784	20.0	
		リース資産	63,278,802	0.8	104,990,296	1.4	△ 41,711,494	△ 39.7	
		その他有形固定資産	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0	
		建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	無形	電話加入権	1,602,636	0.0	1,602,636	0.0	0	0.0	
	その他無形固定資産	20,000	0.0	40,000	0.0	△ 20,000	△ 50.0		
	その他	奨学貸付金	8,750,000	0.1	10,150,000	0.2	△ 1,400,000	△ 13.8	
	長期前払消費税	274,988,444	3.4	225,643,447	3.0	49,344,997	21.9		
	流動資産	現金	5,255,637	0.1	3,203,607	0.0	2,052,030	64.1	
		預金	1,261,423,526	15.5	901,381,224	12.0	360,042,302	39.9	
未収金		医業未収金	795,993,143	9.8	868,330,642	11.6	△ 72,337,499	△ 8.3	
		医業外未収金	178,880,336	2.2	89,346,281	1.2	89,534,055	100.2	
		その他未収金	4,795,704	0.0	7,038,645	0.1	△ 2,242,941	△ 31.9	
		貸倒引当金	△ 2,225,991	0.0	△ 3,073,715	0.0	847,724	27.6	
貯蔵品		薬品	29,599,952	0.4	33,794,435	0.5	△ 4,194,483	△ 12.4	
		診療材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	給食材料	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	その他貯蔵品	1,117,336	0.0	1,117,336	0.0	0	0.0		
資産合計			8,144,932,006	100.0	7,494,681,444	100.0	650,250,562	8.7	

* 貸倒引当金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

(単位：円，%)

科目		令和2年度		平成31年度		対前年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
負債の部	固定負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	3,184,159,089	39.1	3,036,551,013	40.5	147,608,076	4.9	
		長期リース債務	17,311,746	0.2	36,162,223	0.5	△ 18,850,477	△ 52.1	
	流動負債	建設改良等の財源に充てるための企業債	489,291,924	6.0	531,778,415	7.1	△ 42,486,491	△ 8.0	
		未払金	医業未払金	342,457,075	4.2	485,276,173	6.5	△ 142,819,098	△ 29.4
			医業外未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			その他未払金	191,336,823	2.3	180,688,523	2.4	10,648,300	5.9
			未払消費税	7,165,600	0.1	10,597,300	0.1	△ 3,431,700	△ 32.4
		医業前受金	1,979,990	0.0	2,319,990	0.0	△ 340,000	△ 14.7	
		賞与引当金	222,926,000	2.7	196,758,000	2.6	26,168,000	13.3	
		短期リース債務	18,850,477	0.2	33,293,021	0.5	△ 14,442,544	△ 43.4	
		預り金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0	
		その他流動負債	6,056,187	0.1	1,451,003	0.0	4,605,184	317.4	
	繰延収益	長期前受金	731,059,415	9.0	725,851,985	9.7	5,207,430	0.7	
		長期前受金収益化累計額	△ 603,697,703	△ 7.4	△ 605,512,431	△ 8.1	1,814,728	0.3	
	負債合計		4,609,396,623	56.5	4,635,715,215	61.8	△ 26,318,592	△ 0.6	
	資本の部	資本金	固有資本金	83,201,882	1.0	83,201,882	1.1	0	0.0
			繰入資本金	476,933,000	5.9	476,933,000	6.4	0	0.0
			組入資本金	2,815,098,826	34.6	2,815,098,826	37.6	0	0.0
			借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金		資本剰余金	受贈財産評価額	9,200,000	0.1	9,200,000	0.1	0	0.0
			保険差益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		補償料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
		利益剰余金	利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
			建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当年度未処理欠損金		151,101,675	1.9	△ 525,467,479	△ 7.0	676,569,154	128.8		
資本合計		3,535,535,383	43.5	2,858,966,229	38.2	676,569,154	23.7		
負債・資本合計		8,144,932,006	100.0	7,494,681,444	100.0	650,250,562	8.7		

* 長期前受金収益化累計額 及び 当年度未処理欠損金については、合計時に減算されるため、マイナス表記としている。

別表3 診療科別収益・患者数比較表

区分・診療科		令和2年度					
		収益		延患者数		患者1人	1日平均
		(A)	構成比	(B)	構成比	1日当たり 診療収入 (A/B)	患者数 (入院：B/E) (外来：B/F)
入院	内科	895,397,241	33.6	21,429	43.5	41,784	58.7
	眼科	45,540,579	1.7	461	0.9	98,787	1.3
	小児科	63,779,213	2.4	1,782	3.6	35,791	4.9
	外科	572,172,637	21.5	8,317	16.9	68,796	22.8
	整形外科	354,523,345	13.3	6,892	14.0	51,440	18.9
	リハビリテーション科	40,723,648	1.5	0	0.0	0	0.0
	耳鼻咽喉科	20,762,883	0.8	411	0.8	50,518	1.1
	皮膚科	34,833,696	1.3	946	1.9	36,822	2.6
	泌尿器科	145,964,008	5.5	2,536	5.2	57,557	6.9
	産婦人科	443,847,838	16.6	5,550	11.3	79,973	15.2
	脳神経外科	49,035,882	1.8	948	1.9	51,726	2.6
	合計	2,666,580,970	100.0	49,272	100.0	54,120	135.0
外来	内科	546,111,587	37.6	44,213	36.4	12,352	182.0
	眼科	74,756,212	5.1	6,446	5.3	11,597	26.5
	小児科	48,877,853	3.4	5,094	4.2	9,595	21.0
	外科	230,747,589	15.9	9,395	7.7	24,561	38.7
	整形外科	123,816,276	8.5	12,383	10.2	9,999	51.0
	リハビリテーション科	8,148,975	0.5	1,490	1.2	5,469	6.1
	耳鼻咽喉科	64,623,025	4.4	7,925	6.5	8,154	32.6
	皮膚科	37,972,424	2.6	7,617	6.3	4,985	31.3
	泌尿器科	120,310,844	8.3	10,257	8.5	11,730	42.2
	産婦人科	129,102,048	8.9	9,561	7.9	13,503	39.3
	脳神経外科	25,750,554	1.8	2,436	2.0	10,571	10.0
	放射線科	32,070,285	2.2	2,361	1.9	13,583	9.7
	精神科	3,798,494	0.3	719	0.6	5,283	3.0
	坂浜診療所	7,662,381	0.5	1,553	1.3	4,934	6.4
合計	1,453,748,547	100.0	121,450	100.0	11,970	499.8	
入院診療日数 (E)	365 日						
外来診療日数 (F)	243 日						

* リハビリテーション科入院収益には、他科入院者のリハビリテーション料を含む。

(単位：円，人，%)

平成31年度					
収益 (C)	構成比	延患者数		患者1人 1日当たり 診療収入 (C/D)	1日平均 患者数 (入院：D/E) (外来：D/F)
		(D)	構成比		
1,231,514,622	34.1	33,324	45.0	36,956	91.0
53,192,930	1.5	556	0.8	95,671	1.5
171,796,508	4.8	4,394	5.9	39,098	12.0
668,464,177	18.5	10,232	13.8	65,331	27.9
499,029,037	13.8	9,940	13.4	50,204	27.2
50,777,686	1.4	0	0.0	0	0.0
48,899,331	1.4	1,011	1.4	48,367	2.8
75,194,621	2.1	2,181	2.9	34,477	6.0
185,849,418	5.2	3,691	5.0	50,352	10.1
563,510,725	15.6	7,604	10.3	74,107	20.8
58,422,654	1.6	1,105	1.5	52,871	3.0
3,606,651,709	100.0	74,038	100.0	48,714	202.3
627,032,414	36.4	53,995	34.8	11,613	222.2
82,122,041	4.8	7,140	4.6	11,502	29.4
94,402,357	5.5	9,941	6.4	9,496	40.9
258,968,878	15.0	11,595	7.5	22,335	47.7
143,380,268	8.3	15,976	10.3	8,975	65.7
13,417,503	0.8	2,561	1.7	5,239	10.5
87,260,350	5.1	11,312	7.3	7,714	46.6
55,537,453	3.2	10,511	6.8	5,284	43.3
148,897,134	8.6	13,285	8.6	11,208	54.7
134,577,438	7.8	10,394	6.7	12,948	42.8
29,643,809	1.7	2,873	1.8	10,318	11.8
32,906,003	1.9	2,531	1.6	13,001	10.4
4,904,928	0.3	928	0.6	5,285	3.8
10,151,316	0.6	2,094	1.3	4,848	8.6
1,723,201,892	100.0	155,136	100.0	11,108	638.4
366 日					
243 日					

別表4 経営分析比較表

区分			単位	令和2年度	平成31年度	対前年度		
						増減数	増減率	
病床利用率			%	46.5	69.8	△ 23.3	—	
患者数	1日平均患者数	入院	人	135.0	202.3	△ 67.3	△ 33.3	
		外来	人	499.8	638.4	△ 138.6	△ 21.7	
	外来入院患者比率		%	246.5	209.5	37.0	—	
	職員1人 1日当たり 患者数	医師	入院	人	1.8	2.7	△ 0.9	△ 33.3
			外来	人	4.4	5.6	△ 1.2	△ 21.4
		看護部門 職員	入院	人	0.5	0.8	△ 0.3	△ 37.5
外来			人	1.3	1.6	△ 0.3	△ 18.8	
収入	患者1人 1日当たり 診療収入	入院収入	円	54,119.6	48,713.5	5,406.1	11.1	
		外来収入	円	11,969.9	11,107.7	862.2	7.8	
	職員1人 1日当たり 診療収入	医師	円	150,146.8	191,445.9	△ 41,299.1	△ 21.6	
		看護部門職員	円	42,605.0	54,395.1	△ 11,790.1	△ 21.7	
費用	患者1人 1日当たり 薬品費	投薬	円	198.0	176.2	21.8	12.4	
		注射	円	1,789.7	1,665.5	124.2	7.5	
		計	円	2,718.5	2,494.7	223.8	9.0	
	入院患者1人1食当たり給食材料費		円	345.6	316.1	29.5	9.3	
対診療収入比	投薬注射収入		%	6.4	5.7	0.7	—	
	検査収入		%	12.2	11.0	1.2	—	
	放射線収入		%	6.4	6.0	0.4	—	
対医業収益比	医療材料費	薬品費	%	10.3	9.7	0.6	—	
		その他医療材料費	%	7.3	7.6	△ 0.3	—	
		計	%	17.6	17.3	0.3	—	
	職員給与費		%	88.8 (83.6)	67.3 (64.2)	21.5 (19.4)	— (-)	
検査等の状況	患者 100人当たり	検査件数	件	521	552	△ 31	△ 5.6	
		放射線件数	件	26	28	△ 2	△ 7.1	
	検査技師 1人当たり	検査件数	件	30,540	44,694	△ 14,154	△ 31.7	
		検査収入	千円	17,323	20,722	△ 3,399	△ 16.4	
	放射線技師 1人当たり	放射線件数	件	3,045	3,602	△ 557	△ 15.5	
		放射線収入	千円	18,236	18,225	11	0.1	
室料差額	入院収益に対する室料差額収入の割合		%	3.2	3.1	0.1	—	
	総収益に対する室料差額収入の割合		%	1.1	1.6	△ 0.5	—	
	室料差額対象病床数対総病床割合		%	24.8	24.8	0.0	—	
病床百床当たり職員数	医師		人	25.0	27.0	△ 2.0	△ 7.4	
	看護部門職員		人	91.4	92.9	△ 1.5	△ 1.6	
	薬剤部門職員		人	6.0	5.3	0.7	13.2	
	事務部門職員		人	15.7	16.1	△ 0.4	△ 2.5	
	給食部門職員		人	1.6	1.7	△ 0.1	△ 5.9	
	医療技術職員		人	23.5	23.6	△ 0.1	△ 0.4	
	その他職員		人	5.1	7.1	△ 2.0	△ 28.2	
	全職員		人	168.2	173.8	△ 5.6	△ 3.2	

* 類似病院の数値は、令和元年度地方公営企業年鑑における経営規模別区分、
* 職員給与費欄の（ ）内の数値は、医業収益に救急病院、保健衛生行政に対する

類似病院		算式
黒字	赤字	
75.7	71.7	延入院患者数／延総病床数×100
186	177	延入院患者数／診療実日数
363	440	延外来患者数／診療実日数
132.2	168.8	延外来患者数／延入院患者数×100
6.5	5.1	延入院患者数／延医師数
8.6	8.7	延外来患者数／延医師数
1.1	0.9	延入院患者数／延看護部門職員数
1.5	1.6	延外来患者数／延看護部門職員数
41,243	40,005	入院収益／延入院患者数
12,891	10,056	外来収益／延外来患者数
377,711	292,870	入院外来収益／延医師数
66,859	52,427	入院外来収益／延看護部門職員数
432	395	投薬薬品費／延総患者数
2,191	1,773	注射薬品費／延総患者数
2,623	2,168	薬品費／延総患者数
—	—	給食材料費／延給食数
10.6	9.2	投薬注射収入／入院外来収益×100
7.5	8.4	検査収入／入院外来収益×100
4.5	4.5	放射線収入／入院外来収益×100
9.7	9.3	薬品費／医業収益×100
7.9	9.8	その他医療材料費／医業収益×100
17.6	19.2	医療材料費／医業収益×100
51.3	63.8	職員給与費／医業収益×100
453.4	452.8	検査件数／延総患者数×100
23.9	20.9	放射線件数／延総患者数×100
77,090	75,298	検査件数／年度末臨床検査技師数
32,056	29,593	検査収入／年度末臨床検査技師数
4,987	4,260	放射線件数／年度末診療放射線技師数
23,544	19,599	放射線収入／年度末診療放射線技師数
1.4	1.4	室料差額収入／入院収益×100
0.8	0.8	室料差額収入／総収益×100
15.9	15.5	室料差額対象病床数／総病床数×100
11.4	13.9	年度末医師数／年度末病床数×100
67.9	77.1	年度末看護部門職員数／年度末病床数×100
3.0	4.0	年度末薬剤部門職員数／年度末病床数×100
10.9	13.5	年度末事務部門職員数／年度末病床数×100
1.4	2.9	年度末給食部門職員数／年度末病床数×100
—	—	年度末医療技術職員数／年度末病床数×100
—	—	年度末その他職員数／年度末病床数×100
113.0	133.0	年度末全職員数／年度末病床数×100

一般病院の「200床以上300床未満」の数値を掲載している。
一般会計負担金が含まれている。